

# TOPPAN FORMS

CSR 報告書 2011



# CONTENTS

トップメッセージ	1
グループ事業概要	2
2010年度の実績と2011年度の施策	4
<b>■ CSRマネジメント体制</b>	
トッパンフォームズのCSR	6
コーポレート・ガバナンス	9
コンプライアンス	10
リスクマネジメント	11
事業継続	12
情報セキュリティ	13
<b>■ ステークホルダーとのかかわり</b>	
お客様のために	14
株主・投資家とともに	16
取引先とともに	17
地域社会とともに	18
従業員とともに	20
<b>■ 地球環境とのかかわり</b>	
環境マネジメント	24
環境目標	26
研究・開発	28
環境に配慮した製品・サービス	29
環境パフォーマンス	32
環境コミュニケーション	36
編集後記	37

## きずなの輪を広げるために、東ねて届けるさまざまな思い

### ■ 「きずな展」の開催

このたびの東日本大震災により、被害を受けられました皆様にお見舞いを申し上げるとともに一日も早い復旧、復興を心からお祈り申し上げます。

このような歴史上未曾有の大災害に対して、私たちが社会の一員としてトッパンフォームズグループ全体で被災地の復興にあらゆる機会を通してご協力、ご支援をさせていただいております。

こうした観点から、5月には、クリエイターの皆様方のご協力を得て、チャリティーイベント「きずな展」を開催し、被災地の皆様に多くの義援金を届けさせていただくことができました。関係者の皆様方には重ねて深く感謝申し上げます次第です。

### ■ 企業と人、人と人、人と社会をつなぐ企業として

当社は、社会活動にとって重要な「情報の伝達」のための製品やシステム、サービスを提供しています。電気やガス、水などと同じように企業と生活者を結ぶ「情報というライフライン」を提供する社会のインフラ企業であるという自覚と使命感を持って、社会に貢献してまいりました。

今回の震災で私たちは改めて、情報の受け手である皆様の生命や財産、安心感や喜びに大きな責任があること、人々のつながりを取り戻し、人々の思いを支え、再び豊かな社会を取り戻す礎とならなければならないという思いを新たにしています。

企業と人、人と人、人と社会、社会と企業をつなぐ私たちの業務を通して、さらに大きく強固な「きずなづくり」のために、今後も全社をあげて取り組んでまいります。

### ■ コーポレートステートメントの絶え間のない実践

当社の企業としての社会とのかかわりは、経営信条「三益一如」という形で掲げられています。私たちが創業以来受け継いできた価値観と規範を示した大事なコーポレートステートメントです。

当社を必要としていただいている、お客様、株主ならびに投資家、お取引先、従業員、さらに地域社会といったさまざまなステークホルダーの皆様に対する責任、使命として、その実践に一層真摯に取り組んでいきたいと思っております。

そのために私たちは今一度、このステートメントに立ち戻り、その重要性を再認識し、社会の期待に応え、さらに社会からの信頼感を高めていくべく一層努力してまいります。

ぜひ一人でも多くの皆様にこのレポートを読んでいただき、私どものCSR活動の絶え間のない実践にご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

櫻井 醜



# グループ事業概要

## ■ 会社概要

社 名 トッパン・フォームズ株式会社  
 TOPPAN FORMS CO.,LTD.  
 所 在 地 本社：東京都港区東新橋1-7-3  
 会社設立 1955年5月  
 資 本 金 117億5,000万円  
 売 上 高 2,243億円(2011年3月期連結)  
 従 業 員 数 7,598名(2011年3月末現在連結)

## ■ 主要事業所および工場

本社、営業統括本部、製造統括本部、東日本事業部、中部事業部、関西事業部、西日本事業部、中央研究所、滝山工場、福生工場、川本工場、辰巳工場、TFT浜松工場、TFT静岡工場、TFTメディア工場、TFK大阪工場、TFK摂津工場、TFN九州工場、TFP本社センター、TFS加工センター

## ■ 事業領域

市場分野		商品名/サービス	
印刷事業	ビジネスフォーム		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 連続フォーム</li> <li>● シートフォーム</li> <li>● 応用用紙</li> <li>● 統一伝票</li> <li>● 封筒・カタログ</li> <li>● パンフレット</li> <li>● チラシ</li> <li>● ICカード</li> </ul>
	電子メディア		<ul style="list-style-type: none"> <li>● IC関連製品</li> <li>● 電子メディア関連業務(デジタルドキュメント、ウェブシステム等)の受託</li> <li>● 情報処理システムの開発受託</li> <li>● 情報処理・情報発信の処理受託</li> </ul>
	DPS (データ・プリント・サービス)		<ul style="list-style-type: none"> <li>● ビジネスメール</li> <li>● ダイレクトメール</li> <li>● パーソナルプリント</li> <li>● ビジネスプロセスアウトソーシング</li> </ul>
	DOD (デジタル・プリントオンデマンド)		<ul style="list-style-type: none"> <li>● デジタル・プリントオンデマンド</li> <li>● ウェブ DOD</li> <li>● デジバム (パーソナルアルバム)</li> </ul>
商品事業	オフィスサプライ		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 紙製品 (PPC 用紙、タック紙・ラベル、デザインストック製品)</li> <li>● 各種プリンター用サプライ</li> <li>● 各種記録メディア</li> </ul>
	情報機器		<ul style="list-style-type: none"> <li>● フォーム処理機・事務機器</li> <li>● システム機器</li> <li>● カード機器</li> </ul>

## ■ トッパンフォームズ企業グループ(国内)

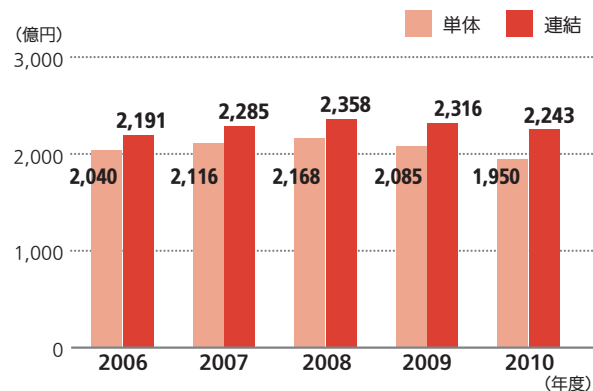
トッパン・フォームズ東海株式会社  
 トッパン・フォームズ関西株式会社  
 トッパン・フォームズ西日本株式会社  
 トッパン・フォームズ・オペレーション株式会社  
 トッパン・フォームプロセス株式会社  
 テクノ・トッパン・フォームズ株式会社  
 トッパン・フォームズ・サービス株式会社  
 北海道トッパン・フォームズ株式会社  
 山陽トッパン・フォームズ株式会社  
 沖縄ビジネスフォーム株式会社  
 株式会社ジクシス  
 株式会社トスコ  
 株式会社ティエフメディアイト  
 ディープコミュニケーションエンジニアリング株式会社  
 凸版印刷株式会社

## ■ トッパンフォームズ企業グループ(海外)

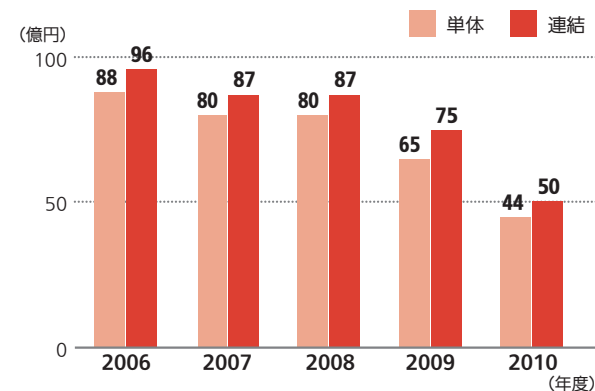
T.F.カンパニー社〔香港〕  
 トッパン・フォームズ(香港)社  
 トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ社〔香港〕  
 トッパン・フォームズ・コンピュータ・システムズ社〔香港〕  
 北京トッパン・フォームズ社  
 深圳瑞興印刷有限公司  
 トッパン・フォームズ・インフォメーション・システムズ(上海)社  
 マンソン・コンピュータ・フォーム社〔マカオ〕  
 トッパン・フォームズ(シンガポール)社  
 CFMトッパン・フォームズ(マレーシア)社  
 データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社〔タイ〕  
 トッパン・フォームズ(コロンボ)社

## ■ 財務情報

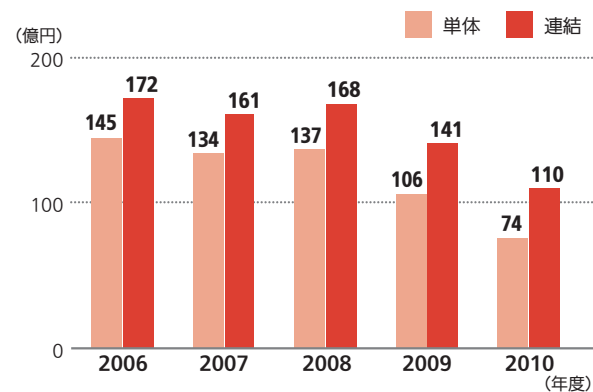
### 売上高



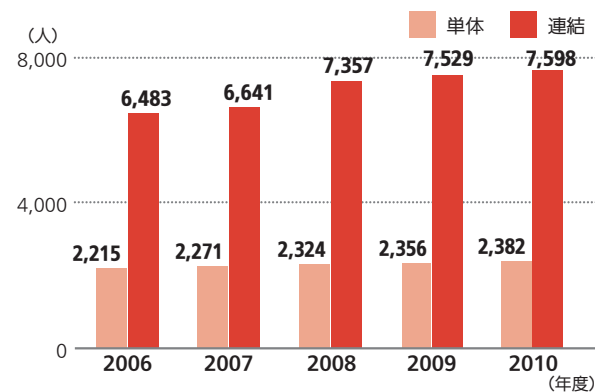
### 当期純利益



### 経常利益



### 従業員数



# 2010年度の実績と2011年度の施策

ステークホルダー	推進テーマ	取り組むべき項目	主な目標または施策
すべて	法令と企業倫理の遵守	コンプライアンス推進活動による法令や行動指針への意識向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 行動指針(改定版)の周知徹底</li> <li>● コンプライアンスリーダーの育成とフォロー</li> <li>● ファミリー会社のフォローアップ</li> <li>● 内部通報ホットラインの運営</li> </ul>
	リスクマネジメント	情報事故ゼロに向けた情報セキュリティ管理体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>● BCMS体制の充実</li> <li>● 組織別RM委員会活動の充実</li> <li>● 情報セキュリティ態勢の強化</li> <li>● Pマーク更新と内部監査体制の強化</li> </ul>
	地球環境の保全	環境マネジメントシステムの運用の徹底	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 生物多様性保全への取り組み</li> <li>● 地球温暖化防止</li> <li>● 廃棄物最終埋立量の削減</li> <li>● PRTR法対象物質の削減</li> </ul>
お客様	製品の安全保証と品質保証の徹底	予防処置活動と品質設計の徹底および品質保証の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 製品開発段階の品質保証活動の推進</li> <li>● 製造工程内での品質をつくり込む仕組みづくり</li> <li>● 現場に優しい手順書の改良</li> </ul>
	社会の課題解決に貢献する製品・サービスの提供	社会の課題解決に貢献する製品・サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 現行カーボン・オフセット製品の拡販の継続と社会のニーズに沿った事業内容の見直し</li> <li>● ユニバーサル社会を実現するコミュニケーションツールの改善提案と推進</li> </ul>
取引先	信頼のサプライチェーンづくり	CSR調達基準に基づく取引の徹底	<ul style="list-style-type: none"> <li>● CSR調達体制の強化</li> </ul>
社会・地域	社会・地域への貢献	社会貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 従業員の日々の活動から生まれる社会貢献の展開</li> </ul>
		地域貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域ニーズに合った貢献活動の展開</li> <li>● 地域社会とのコミュニケーションの推進</li> </ul>
株主・投資家	公正・公平な情報開示	IR活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 会社の方向性・将来性をあらゆる媒体・機会を通じて発信</li> </ul>
従業員	人材の尊重と活用	成果に基づく人事諸制度	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 公平・公正な評価制度の運用</li> </ul>
		安全な職場環境の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 安全衛生体制の強化</li> <li>● メンタルヘルスケア対策の充実</li> <li>● ワークライフバランスの推進</li> </ul>
		多様な人材の育成・活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自己申告3制度の積極活用</li> </ul>

	2010年度の主な活動内容と成果	自己評価	2011年度の主な施策
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 推進リーダーへの集合研修の実施と各地での法令遵守講習会を開催し、コンプライアンスの重要性の意識向上に努めた</li> <li>● 海外子会社・現地でのフォローを予定していたが諸事情により実施は見送り。現地の内部統制上のフォローにつき財務と連携して対応</li> <li>● 新人研修等のほか各種コンプライアンス研修で制度の周知を行った。通報の件数は0件</li> </ul>	B B B	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 行動指針説明会の開催と浸透活動用ツールの提供</li> <li>● 改選後リーダーへの研修実施およびリーダーの個別活動（講習会等）のサポート</li> <li>● 国内子会社および海外子会社での講習の実施やツールの提供</li> <li>● 内部通報制度の周知徹底と制度の健全運用のチェック</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新規5サイトを含む11サイト対象にBS認証を取得し、東阪連携態勢とした。計画書の作成・見直しと初動フェーズを中心とした各サイトと本社緊対本部との間で訓練を実施</li> <li>● 全社共通テーマとして「震災リスク」を設定、組織別の活動を四半期ごとに進捗管理、情報の共有化を推進</li> <li>● 情報セキュリティガイドライン第3版を7月に発行。各事業所の新ガイドライン適合性評価を実施し、浸透を図る</li> <li>● TF本社の更新、および、ファミリー会社6社の更新支援</li> <li>● 内部監査員の養成講座（119名受講）、OJT教育（対象120名）を実施</li> </ul>	A B B A A	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 4事業所（福岡事業所、辰巳工場、STF、TFN）のBS認証拡大</li> <li>● リスク対応活動の全社共通テーマの推進</li> <li>● 情報セキュリティガイドラインの規程化</li> <li>● セキュリティガイドブックの改訂</li> <li>● 個人情報管理台帳の統一化</li> <li>● ファミリー会社7社の更新支援とTF本社の更新申請</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2010年度の単年度目標を作成しEMS対象事業所へ通知。数値目標は3項目、定性的な目標5項目、計8項目の提示</li> <li>● CO<sub>2</sub>排出量総量は対前年1.3%増加見込み（猛暑による空調使用量の増加など）</li> <li>● 廃棄物総量は対前年2.2%削減見込み</li> <li>● 化学物質使用量は対前年20%増（対象物質の変更がなければ、28%削減）</li> </ul>	B C B B	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国際森林年に配慮し、印刷に身近な用紙を捉え適正森林用紙の採用</li> <li>● 義務化条対象事業所を中心にCO<sub>2</sub>排出量削減の諸施策を実施</li> <li>● 廃棄業者のデータベース活用による、リサイクル率向上施策を実施</li> <li>● 代替品採用やエネルギー代替による削減施策を実施</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 品質管理規定を制定し主要工場に対しては訪問し周知徹底を図った</li> <li>● 手作業による事故防止のため教育用ビデオ作成と教育実施確認</li> <li>● 製品実現化プロセス体系図を策定、一部の開発製品に対して実施</li> <li>● 既製品について品質設計の見直しを実施</li> </ul>	A A B B	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新事業、新製品の品質設計実施</li> <li>● 4M変更にとまなう妥当性の検証</li> <li>● 教育ツールとして重要作業のビジュアル化を実現</li> <li>● 品質指図の実施（管理項目、管理値の再確認および明確化）</li> <li>● 見やすさ、わかりやすさを追求したISO手順書の改訂</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2011年の新規カーボン・オフセット認証（環境省）取得。年間で23社61件のご採用の結果、ご採用者でCO<sub>2</sub> 178t削減、のべ190万人がカーボン・オフセット製品を受け取った</li> <li>● ユニバーサルデザインによる181件の帳票・印刷物の改善提案をし、44件が採用された（2011年2月末現在）</li> </ul>	A A	<ul style="list-style-type: none"> <li>● カーボン・オフセット製品の50社採用</li> <li>● 震災、気候変動枠組み条約（COP17）に対応した新認証（2012年）の取得</li> <li>● 60社以上の改善提案の採用実績をあげ、ユニバーサルコミュニケーションデザインを普及</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 商品ご購入先に対し、説明会とアンケート調査を3月中旬に予定していたが、震災により2011年度上期に延期</li> </ul>	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 商品・材料購入先に対する、基準説明会の開催とアンケート調査の実施</li> <li>● 継続的な調査・管理フローの作成</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 11/3（祝）東京グリーンシップ・アクションに参加。社員とその家族計32名が参加</li> <li>● 11/3（祝）定期演奏会実施（ティアラこうとう大ホール）お得意様および一般のお客様を含め600名が来場</li> </ul>	A A	<ul style="list-style-type: none"> <li>● TABLE FOR TWOの推進</li> <li>● 献血運動の実施</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 生産事業所で地域貢献活動として、工場周辺の清掃活動を中心に実施</li> <li>● 本社では、近隣企業の集まりである「汐留環境の会」が、全日空による東京国際空港見学、日通によるエコ輸送船見学など、交流活発化</li> </ul>	A A	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 清掃活動、工場見学、ビール祭などのイベント開催</li> <li>● 汐留近隣企業による「汐留環境の会」の活動を通じて情報交流</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ホームページリニューアルに合わせ、証券取引所への届出と同時にホームページに決算短信を開示</li> <li>● 決算説明会資料で、経営戦略のグラフ化や具体策の提示により、理解度を高めた</li> </ul>	A B	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ウェブサイトの更新で、タイムリーな情報提供と理解度促進</li> <li>● 施設見学会等により新事業・新製品への理解度促進</li> <li>● 株主総会や決算説明会の説明資料の改善</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新任管理職（ファミリー会社を含む）に対する考課者訓練、昇格者への管理者研修の実施</li> <li>● 規定に基づき昇格、褒賞および制裁の実施</li> </ul>	B B	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人事考課制度の適正運用（考課者に対する研修の実施）</li> <li>● 褒賞、制裁の適正運用</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業所安全衛生体制の整備を念頭に、安全衛生に関する組織体制や年間計画、各月の議事録等の提出を求め、運営状況の確認と助言を行い活性化を図った</li> <li>● 災害発生状況の設定を変更して、安否確認訓練を毎月実施。3月11日の東日本大震災発生時には、非常食の利用や帰宅管理を含め順調に対応できた。また、被災地への支援物資の供給も実施</li> <li>● 生活習慣病については、産業医や看護師による健康指導の徹底を行い、健康管理を図った。メンタルヘルス問題は、カウンセラー制度を導入し、改善に努めた</li> <li>● 全社一斉ノー残業デーを実施するなど超過労働時間の削減に努め、前年比5.2%の削減</li> <li>● 毎月1日の休暇取得キャンペーンと多目的休暇の取得率改善に取り組み、2010年度の一般社員の休暇取得率（50.8%）は前年比2.6ポイントの改善</li> </ul>	B B B C C	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 労働災害防止の確実な推進（安全衛生体制の強化）</li> <li>● 研修の実施。職場、人事、診療所の連携強化</li> <li>● 超過労働時間の削減への取り組みの強化</li> <li>● 有給休暇取得率の改善</li> <li>● 男性社員が育児休業を取得できる環境の整備</li> <li>● 管理職層への労務管理教育の実施</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新卒採用については誰でも応募できるオープンなシステムを整備</li> <li>● 採用選考応募者に対し書類選考なしで、全員に面接を実施</li> <li>● 階層・年齢別・資格別などの各種研修会を企画運営し、各社員のキャリア形成を支援</li> <li>● 女性管理職を新たに3名登用</li> <li>● 定年退職者の内、再雇用を希望する18名全員の採用</li> </ul>	B B B C A	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自己申告内容を反映させた人事異動</li> <li>● 女性の積極活用</li> <li>● 定年後再雇用制度・キャリアリターン制度活用による人材の登用</li> <li>● 技能認定制度の活用による人材育成</li> </ul>

評価基準 A:目標を大幅に上回る成果があった B:目標を達成できた C:積極的に取り組んだが、目標達成には至らなかった D:取り組みが不十分だった

# トッパンフォームズのCSR

当社は、経営信条「三益一如」を中心に据えて、CSR活動を推進しています。

## CSRの基本的な考え方

当社が「トッパン・ムーア」として誕生した1965年当時の日本は、高度経済成長期の大変活気のある時代であると同時に、コンピュータ化が進展し始めた時期でもありました。

当社は、当時では珍しいビジネスフォームの専業メーカーとして、特にコンピュータに用いる高品質な帳票を顧客に提供し、コンピュータリゼーションの発展に貢献してきました。

そして、この創業期に経営信条として社会益、会社益、個人益からなる「三益一如」を掲げました。三益は、社会の要請やお客様の課題・期待に応じて新たなイノベーションの扉を開き、新しい価値創造をすすめること（社会益）、企業として適正な利潤を上げ、お客様とともに長期にわたって持続的な成長を追求していくこと

（会社益）、従業員一人ひとりが規範を守り、豊かな生活を実現していくこと（個人益）です。

この三益が一つになって（一如）初めて、世界のために、社会のために、環境のために責任を果たし、力強く貢献することができると考えています。

すなわち、この「三益一如」が当社のCSRの核となっており、そのことは、創業以来当社に根付いている伝統です。

## 経営信条と行動指針

当社は、経営信条「三益一如」のもと、CSRの側面も含めた具体的な行動規範として「トッパンフォームズグループ行動指針」を定めています。2010年度は、従来の「全社行動指針」を全面的に見直し、新しい「行動指針」を策定しました。当社のCSR活動は、経営信条および行動指針を骨格として、CSR推進テーマに基づいて推進しています。

## 経営信条「三益一如」

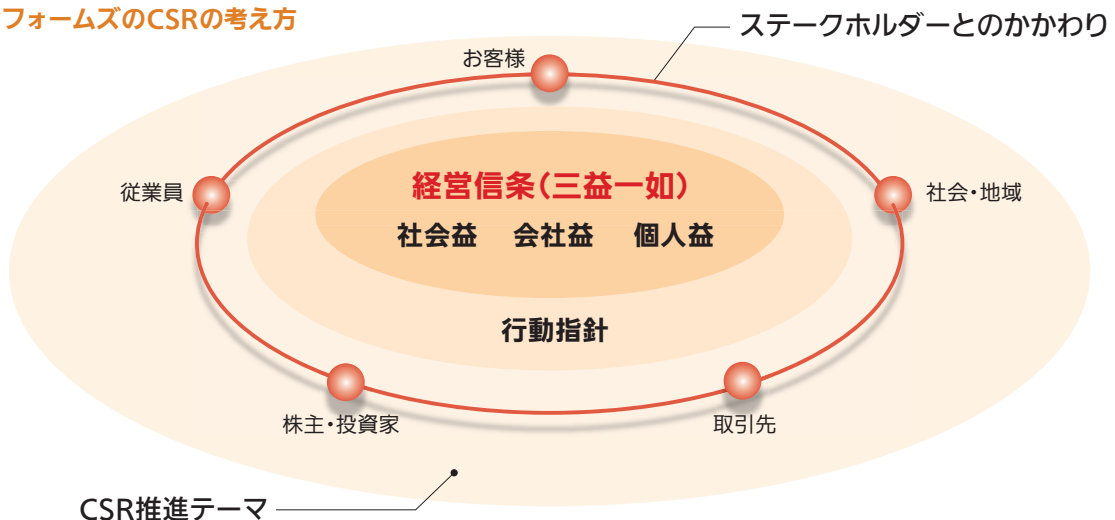
### 三 益 一 如

**社会益** 私たちは事務革新のパイオニアとなり日本経済発展のために寄与いたします。

**会社益** 私たちは事務革新のパイオニアとなり会社の発展向上のためにつくします。

**個人益** 私たちは事務革新のパイオニアとなり自分の幸福を築くために頑張ります。

## トッパンフォームズのCSRの考え方





## CSR推進テーマの設定・運用

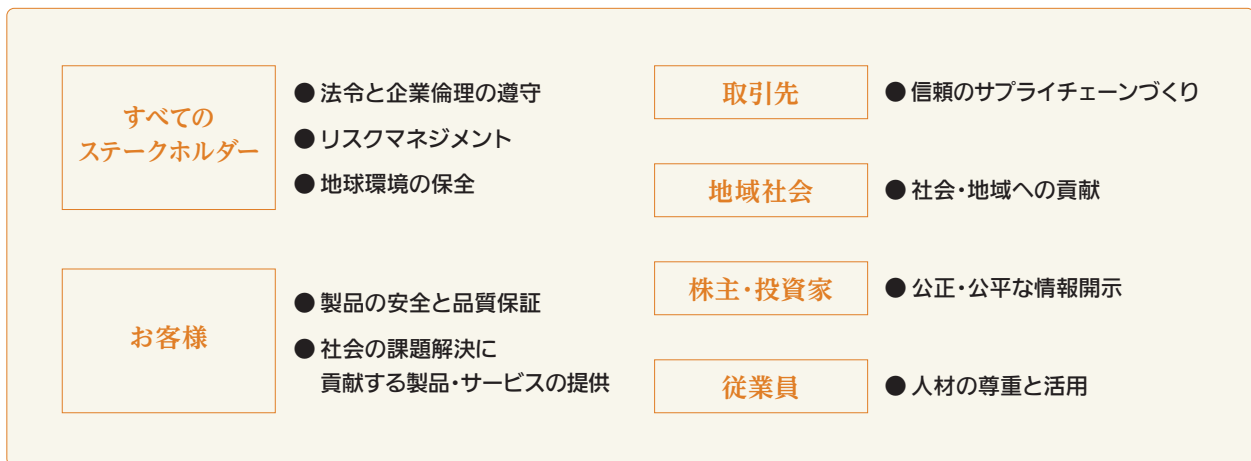
当社のCSR活動の基本は、経営信条「三益一如」の実現です。すなわち、社会、会社、個人にまたがる多様なステークホルダーに対して、社会的責任を果たしていくという考え方です。当社は、2010年度よりステークホルダーごとにCSR推進テーマを設定し、CSR活動を推進しています。2010年度の設定テーマとその達成状況、およびその状況を踏まえた2011年度の設定テーマは、P5に記載の通りです。

## CSR活動の推進

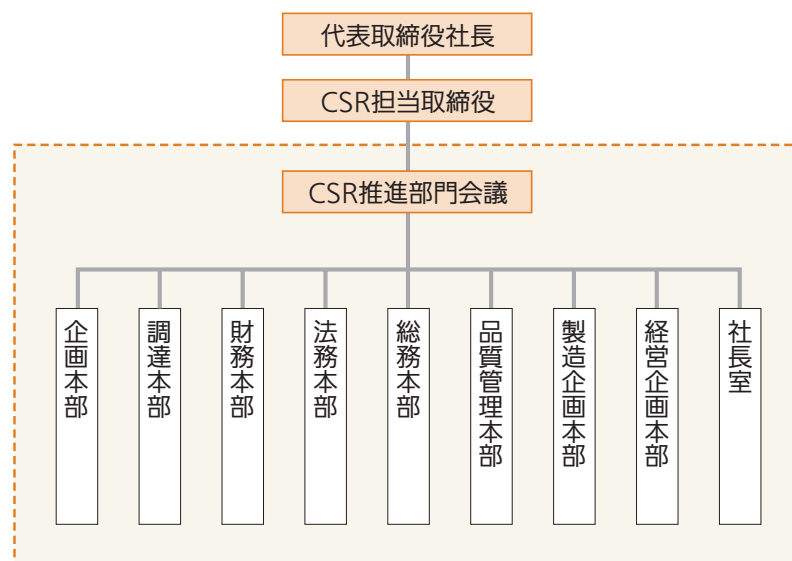
代表取締役社長およびCSR担当取締役のもと、CSR推進部門会議を開催し、本社の管理部門が連携してCSR活動を推進しています。

具体的には、①PLAN:昨年度活動の確認・反省を踏まえたCSR推進テーマの策定、②DO:各部門によるCSR推進テーマの推進、③CHECK:CSR推進部門会議での相互チェック、④ACTION:CSR報告書での活動状況の開示・次年度課題の検討、といった形で、PDCAサイクルを回し、CSR活動を推進しています。

### CSR推進テーマ



### CSRの推進体制



# 行動指針

## 基本原則(10項目) および具体的指針(55項目)

### 1. 基本的人権を尊重する

1. 個人の多様な価値観を認め、人格と個性を尊重する
2. いかなる差別行為も行わない
3. セクシュアルハラスメントやパワーハラスメントをしない

### 2. 高い倫理観を持ち、良識ある社会人として行動する

#### <業務遂行において>

1. トップパフォーマンスグループの一員として、誇りをもって行動をする
2. 違法な行為やルール違反を黙認しない
3. 海外の文化や習慣を尊重する

#### <私生活において>

4. 他人の迷惑となる行為をしない
5. 飲酒運転をしない
6. 違法な薬物を所持・使用しない
7. 賭博行為をしない

### 3. 法令および社内規程を遵守し、公正に業務を遂行する

#### <法令遵守>

1. 談合やカルテルをしない
2. 協力会社に対する不正行為をしない
3. 競争会社に対する不正行為をしない
4. 架空取引をしない
5. ビジネスパートナーの立場を尊重し、取引先と適正な関係を構築する
6. 贈賄や不適切な接待をしない
7. 違法な政治献金や寄付をしない
8. インサイダー取引をしない
9. 不正な輸出入取引をしない
10. 児童労働や強制労働をしない
11. 海外事業において国際ルールや現地の法令に違反しない

#### <社内規程遵守>

12. 職場の規律や秩序を守る
13. 会社の許可なく他で就労しない
14. 会社との利害が相反する行為をしない
15. 私的な便益やリポートの受領や提供をしない
16. お客様からお預かりした資産を適切に管理する
17. 会社の資産を適切に管理・使用する
18. 適正な手続きを経た問題提起者に不利益を与えない
19. 自らの職務を誠実に全うする
20. 迅速で適切な報告を行う

### 4. 反社会的勢力との一切の関係を遮断する

1. 反社会的勢力とは、一切の取引を行わない
2. 反社会的行為に加担しない
3. 違法な利益供与をしない

### 5. 品質の向上に努め、お客さまの満足に資する作品を提供する

1. お客さまのために最善を尽くし、信頼関係を築く
2. 全ての工程において、品質向上に努める
3. 製品やサービスの安全・安心を十分に確保する
4. 他人の知的財産権を侵害しない

### 6. 事業に関わる情報の重要性を認識し、適切に管理する

1. お客さまに関わる情報を守る
2. 会社の秘密情報を守る
3. 個人情報を適切に取り扱う
4. 情報や記録の適切な管理に努める

### 7. 地球環境の保全に積極的に取り組む

1. 事業活動における環境負荷の低減に努める
2. 環境に配慮した事業を推進する

### 8. 変化を捉え、新たな可能性に挑戦する

1. お客さまに変化を捉えた提案を行う
2. お客さまのニーズに応える技術開発を促進する
3. 問題意識を持って、現状の改善に努める
4. 自らの知識、技能、技術の向上に努める
5. 知的財産を確保し、活用する

### 9. 社会貢献活動や適切な情報開示を通じて、社会からの信頼を醸成する

1. 会社の社会貢献活動や地域貢献活動に積極的に参加する
2. 技能や文化の発展、伝承に貢献する
3. 適切な情報開示を行い、事業活動の透明性を高める

### 10. 個々の力を結集し、グループ総合力を最大限に発揮する

1. 明るく活気のある職場づくりに努める
2. 安全で清潔な職場づくりに努める
3. トップパフォーマンスブランドに誇りを持ち、その醸成に努める
4. グループ会社が相互に協力し合い、総合力を最大限に発揮する

# コーポレート・ガバナンス

すべてのステークホルダーと強固な信頼を築くため、コーポレート・ガバナンス体制の確立に努めています。

## 基本的な考え方

当社は、経営信条「三益一如」のもと、社会からの信頼をより強固なものにするとともに、すべてのステークホルダーの期待に応えるため、企業価値、株主価値のさらなる向上を目指しています。

これらの実現のためには、すべての事業活動を自ら監視し、統制する仕組みであるコーポレート・ガバナンスの確立が最も重要な経営課題であると認識しています。

## コーポレート・ガバナンス体制

### 取締役会

取締役会は15名で構成されており、月1回、定例取締役会を開催しています。当社グループの重要事項について意思決定するとともに、取締役の職務執行の監督をしています。取締役会で意思決定すべき事項を含む経営上の重要な案件については、代表取締役が指名した取締役で構成される経営会議で事前に審査することにより、経営効率を高め、適正な経営判断が行われるよう努めています。

### 監査役・監査役会

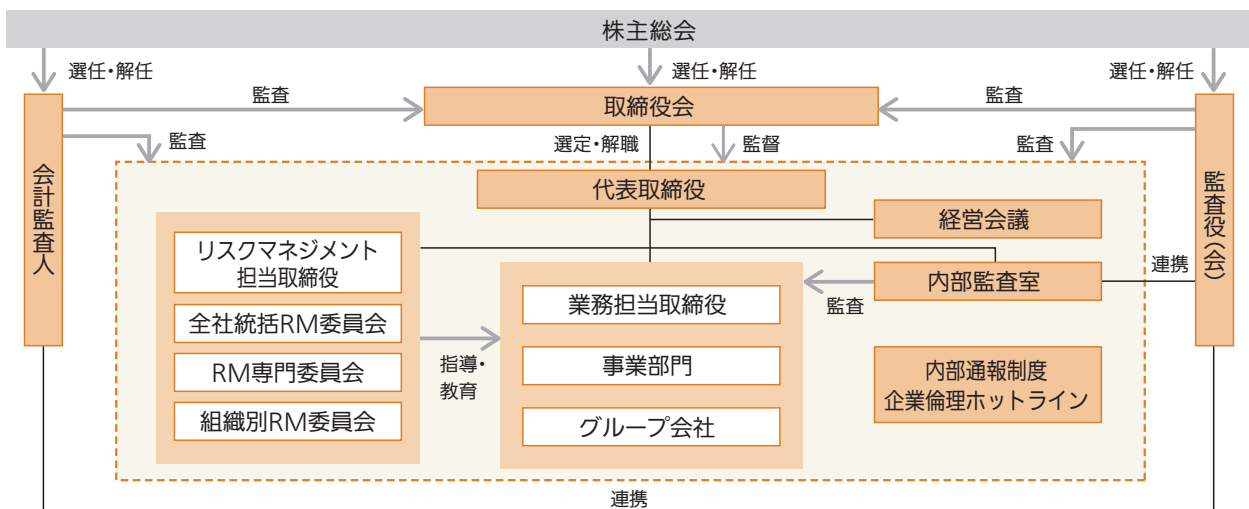
当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は4名の社外監査役を含む監査役5名で構成されています。監査役会の定期開催、取締役会や重要な会議への出席、事業所の監査を通じて、取締役や各部門の業務の適法性・適正性の監査を行います。また、定期的に会計監査人や内部監査室および子会社の監査役と情報交換し、当社グループとして実効性の高い監査を行うよう努めています。

### その他

業務執行部門から独立した内部監査室を設置し、会計監査と業務監査を中心に、子会社を含む各事業所において監査を実施しています。

また、コーポレート・ガバナンスにおいて、危機管理体制の確立は重要なポイントとなります。当社においては、リスクマネジメント担当取締役を委員長とする全社統括RM委員会のもとにリスク管理体制を構築し、リスク回避の施策の実施、緊急事態対応などを行っています。(→P11参照)

## コーポレート・ガバナンス体制図



# コンプライアンス

CSR活動の基盤となるコンプライアンス(法令遵守)について、さまざまな実践に取り組んでいます。

## ■ 行動指針の浸透

### 行動指針の改定

2007年改定から4年経過し、行動指針の全面改定を行いました。二部構成とし、10の基本原則と55の具体的指針を定めました。品質の向上など新しい項目を追加したほか、社会から信頼される存在となるため守るべき項目について、具体的に示すことによって、従業員一人ひとりによりわかりやすい指針を心がけました。(→P8参照)



新しい行動指針を掲載した小冊子

### コンプライアンス推進リーダー制度

当社グループでは、行動指針を浸透させるために「行動指針」小冊子を作成し、当社グループの従業員に配布するとともに、日常活動レベルでの定着のために各職場にコンプライアンス推進責任者・推進リーダーを計122名置き、従業員のサポートを行っています。

推進リーダーは、行動計画に基づき自ら率先して行動指針に則った行動をとるとともに、各職場内に行動指針を浸透させ、職場における相談窓口として法務部門とのパイプ役となることが期待されています。

### コンプライアンス教育

行動指針の周知徹底、法令・各種規制の遵守のために各種研修・教育が法務本部により実施されています。

2010年度は、コンプライアンス推進リーダーに対する研修を各地で、のべ8回(参加者83名)開催しまし

た。その他、新入社員研修(定期・中途)や新任管理職研修においても、コンプライアンス教育を継続実施したほか、全国主要工場において教育を行いました。



推進リーダー研修

### 法務教育の実施

2010年度は、「独占禁止法(優越的地位濫用禁止)および下請法」「契約の基礎」をテーマに法務教育を行い、営業職の従業員を中心に全国でのべ6回開催し、約400名が受講しました。

その他、グループ会社へも下請法を中心に教育を行いました。

## ■ 企業倫理ホットライン

当社が開設している内部通報制度「企業倫理ホットライン」は、公益通報者保護法に対応し、通報者が不利な取り扱いを受けないよう適切な保護を行っています。

行動指針に反する行為や法令違反その他の不正行為に直面した場合、上司または上位の管理者に相談することを原則としますが、解決が困難であると考え場合は、企業倫理ホットラインを利用し、封書かE-mailにより通報窓口へ通報することを周知しています。通報は実名としますが、通報の秘密は厳守され、また通報したことにより通報者が不利益を被ることはありません。

2010年度には、通報の実績はありませんでした。

# リスクマネジメント

トッパンフォームズグループは、「リスクマネジメント活動を利益の源泉」と捉え、全社をあげて取り組んでいます。

## ■ リスクマネジメントへの取り組み

当社のリスクマネジメントは、グループ全体を網羅した体制を構築し、推進しています。その大きな転換期は2001年度で、それまでの、発生した事故に対する対症療法から、国内法制や国際標準への適合を考慮した、予防措置に視点を移した活動としました。新しい体制ではリスクのカテゴリーに合わせた専門委員会と組織ごとに活動する組織別リスクマネジメント委員会を設置し、現組織の原型となっています。2009年には全社的にリスクを一元的に捉えるとともに、将来に起こり得るリスクに備えることも視野に入れ、基本方針・体制・規程の見直しを行いました。戦略的リスクも含めた全社リスク管理(ERM<sup>\*1</sup>)を目指し、次段階に踏み出しています。

## ■ リスクマネジメント体制と活動

当社のリスクマネジメント体制は、全社統括リスクマネジメント委員会のもとに、グループを含む全社的なリスクを5つのカテゴリーに分けた専門委員会と、事業(本)部やファミリー各社ごとの組織別リスクマネジメント委員会を設け、リスク管理の活動を行っています。

全社統括リスクマネジメント委員会は、全社で取り組むべき方針を明確にし、毎月定例的に委員会を開催しています。専門委員会の年度計画に基づくリスク対応活動の進捗確認、新たなリスクへの対応、組織別リスクマネジメント委員会のリスク対応活動の確認などを行っています。

専門委員会は、全社的な主要リスクを5つのカテゴリーに分けた委員会で構成され、具体的にリスク予防活動を計画・推進し、企業価値の向上に向けた活動を行っています。

組織別リスクマネジメント委員会は、自組織のリスクの洗い出し・評価・重要リスクの特定を行い、年間を通してその重要リスク対応活動を実施しています。

その活動内容は四半期ごとに全社統括リスクマネジメント委員会に報告され、情報の共有化を図るとともに、各組織のリスク対応活動に役立てられています。

また、経営危機発生時には、迅速に対応するため本社に緊急事態対策本部(事務局：RM推進部)を設置し、現地緊急事態対策本部と事案の早期解決を図る体制を構築しています。

### 2010年度の主な活動

#### ● 組織別リスクマネジメント委員会

震災リスクを統一テーマとし、各組織別リスクマネジメント委員会でリスクの洗い出し・評価を通してリスク低減活動を実施しました。

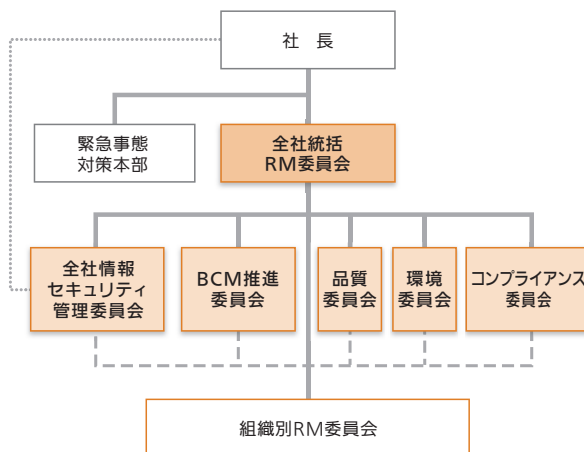
#### ● 日常訓練の実施

全従業員を対象に導入した安否確認システムの定期的な訓練を実施しました。

#### ● 「月刊RM」の発行

ファミリーを含め、全従業員向けに毎月「月刊RM」を発刊し、リスク意識の向上・注意喚起・情報共有を目的とする広報活動を行いました。

### リスクマネジメント体制図



\*1 ERM(Enterprise Risk Management)

# 事業継続

災害時、人命の安全を第一に捉え地域社会と協調し、可能な限り事業の継続を図ります。そのための態勢を整え、社会的要請に応えます。

## BCP策定の目的

BCP **\*1** の策定には、以下のような目的があります。

### ①リスクをつかむ

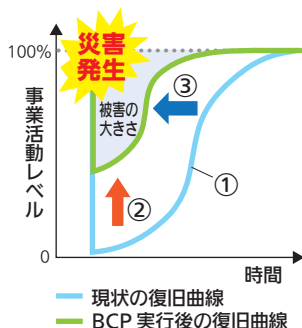
継続すべき事業において、被災時の被害の大きさと復旧予想を把握します。

### ②被害を減らす

被災時の被害を最小にとどめるための対策を策定し、実行していきます。

### ③復旧を早める

復旧に向けたプランの作成、訓練により復旧時間の短縮を図ります。



## 事業継続への取り組み

当社は、データ・プリント・サービス (DPS) 事業を重要な事業としており、お客様のデータをお預りし、データ処理からプリント処理、封入封緘処理、発送処理に至るまでの一連の業務を担っています。

近年、万が一の際の危機管理が求められる中、災害や事故が発生した時でも、DPS事業を(なるべく)中断させず、中断した場合でも、できるだけ早急に復旧させることを目的とするBCMS **\*2** 構築が急務となりました。

当社は、DPS事業を対象に、2006年度から首都圏を中心にBCMSの構築を開始しました。2008年度にはBCP推進プロジェクト、2009年度にはBCP実行プロジェクトを立ち上げ、首都直下型地震を想定したBCPを策定しました。さらに2010年度には関西圏で上町断層を震源とした地震を想定したBCPを追加し、東阪連携体制を構築しました。

2011年3月に発生した東日本大震災では、事業を中断するような大きな被害はありませんでしたが、改善すべき点もあり、BCPの見直しにつなげていく予定です。

今後、取得事業所ではPDCAを回してスパイラルアップを図っていきます。一方で対象事業所を首都圏・関西圏以外にも広げ、対象事業もDPSだけにとどまらず、他の事業にも広がっていきます。

## 国際規格BS25999-2認証取得

地震等自然災害リスクに対する政府(内閣府や経産省など)からのBCP策定勧告、あるいは得意先からの要請など、社会的にBCMS構築する気運が高まる中、当社は他社に先行し、現在BCMSの事実上の世界標準となっているBS25999-2認証を取得しました。

## 審査登録概要

対象事業	DPS事業
対象事業所	トッパンフォームズ本社、関西事業部 福生工場、日野工場、川本工場 東京データセンター(TDC) 関西データセンター(KDC) トッパン・フォームズ関西 大阪工場、江坂センター トッパン・フォームズプロセス 本社センター トッパン・フォームズ・サービス 所沢センター
初回登録日	2010年2月15日
認証番号	JIPDEC:JP10/080118、 UKAS:JP10/080171

## 2010年度の主な活動

### ●対象サイトの拡大

対象サイトに関西圏を加え、既存の首都圏サイトとの東阪連携を構築しました。各サイトでの机上訓練、本社の緊急事態対策本部と各サイトでの合同訓練を実施、BCPの見直しにつなげました。

### ●分科会による活動

BS認証を中心に、生産設備の耐震補強、代替を含めた生産体制検討に関する分科会を設置し、BCP策定につなげました。

**\*1** BCP(Business Continuity Plan) : 事業継続計画

**\*2** BCMS(Business Continuity Management System) : 事業継続マネジメントシステム

# 情報セキュリティ

情報を適切に管理することは、お客様からの信頼を確固たるものとすると同時に、当社の社会的責務であると深く認識し、情報セキュリティ向上に取り組んでいます。

## 情報セキュリティへの取り組み

当社は、2002年8月に情報セキュリティ基本方針を制定し、情報セキュリティに関する活動を開始しました。2005年に個人情報保護法が施行されて以来、社会の個人情報保護への関心は年々高まっています。顧客の視点は、品質事故や物流事故の防止はもちろん、内部からの不正持ち出しによる漏洩防止など情報セキュリティの観点での評価が重要視されています。全社の情報セキュリティレベル向上により、高い評価が得られるようグループ全体にわたる一貫した体制を構築しています。

## 情報セキュリティ基本方針・個人情報保護方針の策定

当社は、情報セキュリティ基本方針を定めて、グループ全社をあげて情報セキュリティに取り組んでいます。さらに、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するため、個人情報保護方針を定めて、個人情報の適切な取り扱いに努めています。

## 情報セキュリティガイドラインの制定

当社は、グループ会社を含む事業部間の情報セキュリティに対する温度差や、それにとまなう対策レベルのばらつきをなくし、全社同一のセキュリティレベルを実現することを目的として、情報セキュリティガイドラインを策定しています。

情報セキュリティガイドラインでは、事業所単位で設定する事業所区分と、事業所内の各区分に設定するゾーン区分の組み合わせにより、セキュリティ・セグメントを設定し、セキュリティ対策ごとに、適用するセキュリティ・セグメントを明確にしています。

ガイドラインの施行により、グループ全体の情報セ

キュリティレベルを向上させ、業界のリーディングカンパニーにふさわしいセキュリティ体制を構築していきます。

### ISO27001 認証取得状況

事業所名	登録日
トッパン・フォームズ株式会社東京データセンター	2003. 2. 3
トッパン・フォームズ株式会社関西データセンター	2004. 1.30
株式会社トスコ	2007.11.22

### プライバシーマーク認証取得状況

事業所名	登録日
トッパン・フォームズ株式会社	2008. 6.12
トッパン・フォームズ・サービス株式会社	2002. 8. 7
トッパン・フォームズ・オペレーション株式会社	2002. 8.23
トッパン・フォームズ関西株式会社	2002. 8. 7
トッパン・フォームズプロセス株式会社	2003. 6.10
トッパン・フォームズ西日本株式会社	2005.12. 8
北海道トッパン・フォームズ株式会社	2006. 1.17
山陽トッパン・フォームズ株式会社	2006. 1.17
テクノ・トッパン・フォームズ株式会社	2007. 3.23
トッパン・フォームズ東海株式会社	2006.12.19
株式会社トスコ	2006. 4. 6

### 2010年度の主な活動

#### ●内部監査員養成

従業員の情報セキュリティ意識の向上、社内の監査体制強化を目的に、監査員の要請講座を7回実施し、98名が参加しました。

#### ●標準監査チェックリスト策定・使用

内部監査における体制強化・均質化・効率化を目的に、標準監査チェックリストを作成、基本版をもとに監査対象部門に合わせ運用しました。

#### ●情報セキュリティガイドラインの見直しと規程化方針決定

ガイドライン第二版を見直し、第三版を発刊。さらに、運用の定着を目指しグループ規程とするための方針を決定しました。

## お客様のために

お客様により良い製品・サービスを提供するため、あらゆる角度から取り組みを実施しています。

### ■ 品質の保証・向上

当社グループでは、得意先の要求を満足する品質の製品をつくり続けることを基本的な考えとして、各工程において品質の確保に努めています。また生産事業所を中心にISO9001の認証を取得し、品質マネジメントシステムの継続的な改善を積極的に推進し、品質の向上を図っています。

生産事業所の品質保証体制が正常に機能しているかは、年1回の品質内部監査によって常に監視しており、恒常的に品質保証体制の確立とさらなる向上を推進しています。

#### ISO9001 認証取得状況

事業所名	登録日
福生工場	1999. 2.12
滝山工場	1999.11. 5
トッパン・フォームプロセス株式会社	2001. 8.31
テクノ・トッパン・フォームズ株式会社	2002. 3.15
トッパン・フォームズ西日本株式会社	2004. 2.13
川本工場	2004. 7.30
トッパン・フォームズ東海株式会社	2005. 8. 5
トッパン・フォームズ関西株式会社	2005.11.25
トッパン・フォームズ株式会社 情報メディア本部	2006. 1.13
トッパン・フォームズ・ サービス株式会社	2006. 3.31
北海道トッパン・フォームズ株式会社	2006. 7.21
山陽トッパン・フォームズ株式会社	2006.10. 6
辰巳工場	2007. 4. 6
トッパン・フォームズ株式会社 営業統括本部BPO本部	2008. 3.28
TFCP製造部	2008. 6. 6
PDMセンター	2008. 8.22

### ■ 製品の安全性を徹底追求

製品の安全・安心をご提供するために、製品の企画・設計段階からデザイン・レビューを実施し、製品に含まれる材料、およびその原材料においても、グリーン調達基準を定め安全性と環境に配慮したものだけを使ってモノづくりに取り組んでいます。

例えば、農産物用フィルム印刷物は、「食品、添加物等の規格基準」を満たしていることを確認しており、また、使用するインキにつきましても「食品包装材料用印刷インキに関する自主規制(NL規制)」に基づいて製造しています。

また、お客様から調査依頼があった場合には、生産工場の管理システム・製品に対する化学物質の含有調査などに個別に対応しています。

### ■ カーボン・オフセット 2年目の取り組み

カーボン・オフセットは、努力しても削減しきれないCO<sub>2</sub>について、ほかの場所・手法によって削減した分で埋め合わせる活動です。

当社は、通知物として使用される封筒、はがきの「紙の原料採掘・製造」「印刷仕上げ加工」「郵送」「廃棄」で排出されるCO<sub>2</sub>を国連認証の排出削減・吸収量でオフセットし、環境省基準のカーボン・オフセット認証ラベルを付与するサービスの提供を2009年度から開始しました。

2年目に入り、環境省基準のカーボン・オフセット認証有効期間は1年間であるため、新規に最新内容での認証を取得し、適切かつ透明性の高い事業を継続しています。

現在の認証番号は、4CJ-1000043です。これは認証期間2010年12月末日までの認証番号4CJ-0900021および4CJ-0900026の継続として取得したものです。



## お客様のニーズに応えた 製品・サービス

### ビットマップ版UCDAフォント

企業が顧客向けに提供する通知物の多くは、あらかじめ所定のフォーマットが印刷された用紙に住所や氏名、契約内容などの可変情報が印字され、届けられています。通知物の発行が毎月大量に必要な企業では、ビジネスフォームメーカーなど通知物の発行処理を受託する企業にこれらの業務を委託していることが多くあります。受託企業では主に高速プリンターを使って通知物の発行処理をしていますが、その多くはビットマップ<sup>\*1</sup>で作られたフォントが用いられています。ビットマップフォントは高速出力には向くものの、小さな文字では字のつぶれ、数字書体の判別がつきにくいなど、顧客にとって必要な情報の可読性(読みやすさ)は十分とはいえませんでした。

また、法改正への対応やサービス向上のため金融機関などでは、個々の顧客に対して必要な情報を適切に伝えるために、契約内容を全顧客に対して一律に通知するのではなく、必要かつ十分な情報だけを選別して通知する動きが活発になっています。そのため、契約内容に応じた注意書きなどの文章も、可変情報としてプリンターで出力するなどの必要が出てきました。

このような背景を踏まえ、トッパンフォームズは「UCDA<sup>\*2</sup>フォント」を所有する高速プリンターに、業界に先駆けて搭載することにしました。今後も搭載するプリンター種類を広げるとともに、フルカラーバリアブル印刷に対応したデジタルプリンターへのアウトライン版UCDAフォントの導入も順次進めていきます。

トッパンフォームズは、今回導入したUCDAフォントや視線計測を活用した帳票設計など、ユニバーサルデザインを実現するさまざまな技術やノウハウを活かし、より「読みやすく、わかりやすい」通知物を提供することを目指しています。

### 高機能保冷剤「メカクール」

日々費やすコストとともに昇華してしまう、リユースのきかないドライアイス。これを繰り返し使える保冷剤に置き換えられれば、温度品質の向上とコスト削減に大きく貢献することが可能となります。

ところが、これまで長時間保冷できる保冷剤の温度バリエーションが少ない等の理由で、冷凍輸送や急速冷凍が必要な場合には、ドライアイスに頼るケースが多いのが実情でした。

トッパンフォームズではこれらの課題を解決するために画期的な高機能保冷剤(製品名「メカクール」商標登録済)をリリースしました。メカクールは保冷対象に応じて8種類(+3℃、0℃、-5℃、-10℃、-18℃、-20℃、-25℃、-30℃)のラインアップがあり、輸送対象物ごとに最適な温度帯での管理が可能。保冷能力も高く適切な温度帯を長時間維持できる画期的な保冷剤です。

CCS<sup>\*3</sup>に見られるように温暖化対策としてCO<sub>2</sub>削減のための技術が開発されるなど、CO<sub>2</sub>削減の活動は今後ますます顕著になっていくことが予想されます。

CO<sub>2</sub>を原料とするドライアイスの供給不足が今後発生した場合でも、そうした供給変動を受けにくい保冷剤はこれからますます存在感を増してくることが予想されます。

トッパンフォームズは顧客のニーズに応じた保冷剤の開発、個々の運用方法や目的に合わせた最適なパッケージ開発、そしてトレーサビリティ等の情報化の3つを基軸に保冷輸送ソリューションを推進し、ドライアイスの置き換えとなる最適保冷環境の提供に積極果敢に取り組んでいきます。

#### トレーサビリティ機能付保冷箱



\*1 ビットマップ: 24×24ドットなどの点の集まり

\*2 UCDA: 一般社団法人ユニバーサルコミュニケーションデザイン協会

\*3 CCS: Carbon dioxide Capture and Storageの略。二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の回収・貯留という意味

# 株主・投資家とともに

公平かつ公正な情報開示をベースに、企業価値の持続的な向上と、適切な利益配分により、株主・投資家の皆様と長期的に安定した関係の構築を目指しています。

## ■ 経営活動の透明な情報開示

当社は、企業価値を持続的に向上させるとともに、適切な利益配分を行うことで、株主・投資家の皆様と長期的に安定した関係を構築しています。

また、公平かつ公正な情報開示を目指し、コミュニケーションツールの充実を図っています。さらに、ウェブサイトの充実により、当社の事業概要や財務情報をわかりやすくご覧いただけるよう配慮しています。IR情報のページには、業務ハイライトや株主向けの小冊子「事業のご報告」、「アニュアルレポート」などを掲載しています。

このほか、第2四半期および期末の決算後に機関投資家向けの決算説明会を開催しており、株主・投資家とコミュニケーションを図っています。

## IRに関する基本方針

### 1. 情報開示の基準

当社は、東京証券取引所の定める適時開示規則を遵守したディスクロージャーを行っています。また、適時開示規則に該当しない情報についても、株主や投資家の皆様に弊社をご理解いただくために、有効な情報につきましては、可能な限り積極的かつ公平にホームページにて開示する方針です。

### 2. 情報開示の方法

適時開示規則に該当する情報の開示は、同規則に従い、東京証券取引所の提供するTDnetにて公開しています。TDnetにて公開した情報のホームページへの掲載は可能な限り迅速に行います。

なお、ホームページには当社が開示している情報の全てが掲載されていない場合があります。また、他の方法で開示された情報とは異なった表現をしている場合もあります。

## ■ 配当政策

当社は新しい企業価値の創造に向け、情報管理ソリューション企業を目指しています。その事業展開や事業拡大に必要な研究開発、合理化に向けた設備投資および、新規事業の開拓のために、一定の内部留保の確保が必要であると考えています。

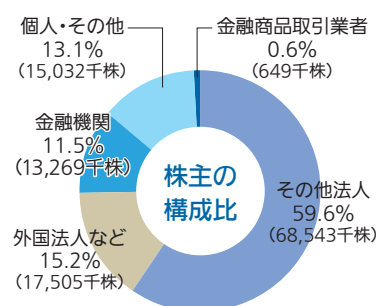
株主に対する利益還元策としては、中長期に株式を保有していただけるよう、安定的な配当を基本とし、業績と配当性向を勘案の上決定しています。配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としています。

2010年度の配当金は、1株当たり25円(中間：12円50銭)、配当性向は、62.8%となりました。

## ■ 株主総会の開催

2011年6月に開催した第57回定時株主総会には、97名の株主にご出席いただきました。当日ご出席願えない株主の皆様には、書面またはインターネットによる議決権を行使いただける環境を用意しています。

株主総会招集  
ご通知ならびに  
決議ご通知は、  
当社ウェブサイト  
に掲載しています。



## 大株主の状況(上位10社)

株主名	当社への出資状況	
	株式数(千株)	持株比率(%)
凸版印刷株式会社	67,419	60.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,513	4.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,873	2.6
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,447	2.2
トッパンフォームズグループ従業員持株会	2,309	2.1
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	1,491	1.3
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505103	1,238	1.1
ゴールドマンサックス インターナショナル	1,146	1.0
メロンバンク エヌイー アズ エージェント フォー イツクライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	1,067	1.0
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505019	814	0.7

(持株比率は自己株式を除き算出)

# 取引先とともに

取引先とともに、サプライチェーン全体を通して、CSRへの取り組みを積極的に推進し、互いの企業価値向上を目指しています。

## CSR調達の推進

当社グループでは、「トッパンフォームズCSR調達ガイドライン」の中で「CSR調達基準」を定め、取引先（原材料・設備調達先および生産・加工委託先）と協働して、CSR調達に取り組んでいます。

「CSR調達基準」は、取引先にその遵守を要請する項目であるとともに、当社グループが遵守すべき基準でもあります。取引先との連携により、CSRへの取り組みをサプライチェーン全体で推進し、互いの企業価値向上を目指しています。取引先にはCSR調達の趣旨を理解いただき、この基準を尊重していただくことを取引の基本と考えています。

### CSR調達基準の遵守

2009年には原材料・設備調達先および生産・加工委託先を対象に「CSR調達取引先説明会」を実施し、CSR調達に協力いただける取引先からは「協同意見書」を提出いただきました。

2011年度は、商品調達先について、同様の活動を予定しています。

### 化学物質の管理

人体や環境に悪影響を及ぼす化学物質の管理は、「CSR調達基準」の中でも重要な取り組み項目です。当社グループでは原材料まで遡って各プロセスを管理する源流管理が、化学物質管理に必要と考えています。

当社グループではグリーン調達調査共通化協議会（JGPSSI）の定める24物質群を参考に「原材料含有化学物質管理基準」を制定しています。

## グリーン調達

当社グループでは、2004年4月から日本印刷産業連合会の「オフセット印刷サービス」グリーン基準に準拠したグリーン調達を行っています。

### CSR 調達基準

1. 人権・労働	① 基本的人権を尊重する ② 従業員の処遇・雇用にあたり、不当な差別を行わない ③ 児童労働・強制労働を行わない
2. 法令遵守 公正な事業活動 倫理的行動	④ 会社法、独占禁止法、下請法や労働関連法規、環境関連法規など事業活動に適用される法令・条例・政府通達を遵守する ⑤ 公益通報者保護法を遵守し、内部通報者の権利を保護する ⑥ 輸出関連法規の遵守と事業活動を行う国・地域の法令を遵守する ⑦ 特許権・著作権・商標権等の知的財産権を侵害しない ⑧ 不適切な利益供与や受領を行わない ⑨ 反社会的個人・団体との取引を行わない
3. 環境保全・安全確保	⑩ 環境負荷の少ない原材料・部品の使用に努める ⑪ 環境負荷の少ない製造・加工プロセスの構築に努める ⑫ 当社の指定する化学物質の適切な管理を行う ⑬ 産業廃棄物の処理を適切に行う ⑭ 労働災害を未然に防止し、安全で清潔な職場づくりに努めるとともに、緊急時の従業員の安全確保に努める
4. 情報の開示・保護	⑮ 事業活動内容、品質および製品の安全性などにかかわる情報の適時・適切な開示に努める ⑯ 取引を通じて得た秘密情報、個人情報を適切に管理する
5. 品質向上	⑰ 当社の要求水準を満たし、品質の向上に努める
6. 適正価格	⑱ 市場競争力のある価格で製品・サービスを提供する
7. 安定供給	⑲ 定められた納期を守り、安全・確実に供給する
8. 社会貢献	⑳ 社会貢献に取り組む

# 地域社会とともに

一企業として地域社会への責任を果たすため、さまざまな地域とのコミュニケーションを図っています。

## ■ 地域とのコミュニケーション

### 清掃活動

事業所周辺や自治体の清掃活動に参加し、地域社会の一員として環境美化に貢献しています。

後鳥羽上皇ゆかりの水無瀬神宮、そこから湧き出る“離宮の水”は名水百選に選ばれています。トッパン・フォームズ関西(株)は「離宮の水保存会」に参加し、清掃維持管理に協力し保全活動に取り組んでいます。



水無瀬神宮の清掃活動

### 地域協議会などへの参加

各事業所では、地域の協議会などに積極的に参加し、地域とのコミュニケーションに努めています。

### 苦情への対応

各事業所では、周辺住民の皆様から寄せられる苦情などに対して迅速に対応し、十分な説明責任を果たせるよう努めています。

## ■ 社会貢献活動への取り組み

### TABLE FOR TWOへの取り組み

TABLE FOR TWO(以下、TFT)は、食の不均衡を解消し、開発途上国と先進国双方の人々の健康を同時に改善することを目指す日本発の社会貢献活動です。

TFTの具体的な仕組みは、野菜が豊富なヘルシーメニューの仕出し弁当や工場食堂で提供される定食を購

入すると、1食につき20円の寄付金が、TABLE FOR TWOを通じて開発途上国の子どもの学校給食として寄付されるという形で運営されています。

20円というのは、開発途上国の給食1食分の金額で、先進国で1食とるごとに開発途上国に1食が贈られるという仕組みであり、TFTの仕組みを国内外に広げることで、世界の飢餓・栄養失調と肥満・生活習慣病の解消に貢献すると同時に、世界の食の不均衡と相互依存を実感し、地球市民としての自覚が生まれる意識改革を目指しています。

トッパンフォームズグループとしては、トッパン・フォームズ関西(株)大阪工場が、2008年8月より先行して運動に取り組んでいますが、活動の趣旨に賛同し、2010年度よりグループとしての輪を広げるべく取り組みを開始して、グループ全体(2011年7月現在)では、4社6事業所が参画しています。

## 「東京グリーンシップ・アクション」に参加

八王子戸吹北緑地保全地域で開催された「東京グリーンシップ・アクション」(主催:東京都)に、従業員とその家族の計32名が参加しました。この活動は、平成15年度に始まり、都民・NPO・企業と行政が連携し、東京の自然環境を保全していくものです。当保全地域は、2010年10月に竣工した滝山工場近郊に位置し、地域社会に根ざした貢献をしていくため、今回の参加に至りました。



参加社員と  
そのご家族

## 東日本大震災復興支援

### チャリティーイベント「きずな展」を開催

東日本大震災復興支援を目的とした「震災復活支援 クリエイターズ・チャリティー『きずな展』」を5月23日(月)～29日(日)の期間、トッパンフォームズビル1階オープンスペースで開催しました。

本展は、イラストレーターやデザイナー、作家の方々178名にご提供いただいた作品213点を展示し、入札(サイレントオークション)方式で販売したほか、出展作品をデザインしたポストカードも販売。来場者は、1,400名余りに上り、売上金全額を震災復興の義援金として日本赤十字社を通じて寄付しました。

当社の「情報ライフライン」を担い、一人ひとりに思いが伝わるコミュニケーションをサポートする企業としての使命と、多くのクリエイターの思いを被災地に届けることができないだろうか、という社内外の思いから本展は企画されました。

チャリティーを目的とした一般公開イベントでクリエイティブをテーマとしている点など、当社にとっては初のイベントとなりましたが、会期中は多くの一般の方にご来場いただき、ベビーカーを押しながら来場する親子連れの姿も見られ、盛況のうちに終了しました。

#### 開催概要

震災復活支援 クリエイターズ・チャリティー「きずな展」

会期：2011年5月23日(月)～29日(日)

会場：トッパンフォームズビル 1階オープンスペース

主催：トッパン・フォームズ株式会社

#### 結果報告

入場者数：1,430名

落札金額：4,164,496円

ポストカード販売：579,000円

募 金：21,730円

義援金総計：4,765,226円

※売上金はすべて日本赤十字社を通じて、東日本大震災の義援金として寄付をさせていただきました。

※開催に際しては株式会社オフ・クリ8およびクリ8メンバーの皆様、東京イラストレーターズ・ソサエティの皆様、株式会社サン・アドの皆様、そして多くの皆様に多大なご協力をいただきました。

※販売用ポストカード、ポスター、チラシ、報告書まで全アイテムを辰巳工場の高品位デジタル印刷で制作しました。



会場風景



ポストカード



展示風景

# 従業員とともに

「三益一如」の経営信条のもと、お客様の課題解決のお役に立つとともに、社会の一員としての責任を果たすために、「魅力ある人材の育成」に取り組んでいます。

## ■能力を重視した人事諸施策

### 人事施策の基本的な考え方

当社グループの従業員は、「三益一如」の経営信条のもと、遵法精神と企業倫理に基づく行動のあり方を示した「トッパンフォームズグループ行動指針」に則って日々の活動を行っています。その従業員に対する人事諸施策のあり方としては、人材の尊重と活用の観点から、職能資格制度をベースとした能力主義人事処遇体系を構築してきました。

人事諸施策の基本的な考え方は、「働きがいのある仕事・職場の醸成」、「個人の能力が最大限発揮される環境づくり」、「能力や業績が正当に評価され、処遇につながる」ことをベースにおいており、従業員一人ひとりがリスクを恐れずに、新たな課題に果敢に挑戦する意欲的集団を形成し、企業体質のさらなる強化を図っていくことを目的としています。

### 人事制度の適切な運用

人事制度を適切に運用していくためには、昇給、昇格、賞与決定の基礎となる人事考課制度が適切に運用されることが重要です。そのために、人事考課者への考課者訓練を適宜実施するとともに、管理職者による一般社員への半期に2回の目標面接において、業務目標のすり合わせや計画の達成度合いの確認、今後の課題改善の方向性についての意見交換と人事考課のフィードバックを行い相互理解を深めることに注力しています。

この目標面接の実施状況については労使協議の場においても、労働組合が独自に実施している組合員に対するアンケート調査や個別ヒアリングなどの結果をもとに意見交換を行い、運用方法の見直しなどに反映しています。

### 社員数・平均年齢・平均勤続年数

(2011年3月31日現在・TF単体)

	男性	女性	合計
社員数(人)	2,046	336	2,382
平均年齢(歳)	41.5	33.7	40.5
平均勤続年数(年)	18.6	10.5	17.5

## ■自己成長・自己実現の支援

### 自己申告3制度

自己申告制度は、2004年より各社員の能力開発促進および会社におけるキャリアプラン形成をサポートする人材活用制度として導入しています。制度導入後は、定期的な面接を実施することで上司と部下のコミュニケーションレベルが高まり、従業員のモラールアップにもつながっています。

#### 【キャリアプランニング制】

年2回定期的に社員が希望職種、部署、勤務地等について上司を通して会社へ申告する制度

#### 【セルフアドバンス制】

随時社員が直接会社に対して将来の職務等の希望を申告できる制度

#### 【ジョブチャレンジ制】

新事業、新組織等のメンバーの社内公募制度

### キャリアリターン制度

2007年4月から、出産、育児、介護だけでなく、就学や転職などのキャリアアップ、結婚、配偶者の転勤などのために自己都合退職した者が、当社で再度チャレンジすることができる再雇用制度「キャリアリターン制度」を導入しています。活躍の場を設けることにより、少子高齢化社会に対する社会的責任を果たすとともに、有用で多様な人材を確保することによって組織の活性化を図っています。2010年度はこの制度で2名の社員が再雇用されました。

### 2011年度新卒採用者数

(TF単体)

	男性	女性	合計
大学院・大学・高専卒	40	16	56
高校卒	9	5	14
合計	49	21	70

## ■多様な人材の活用

### 人間性重視の採用

当社グループの事業内容や風土に共感を持ち、共に働きたいと思う応募者があれば、年齢や性別にかかわらず応募の機会を提供し、公平で公正な採用選考を実施しています。新卒定期採用、経験者採用、障がい者採用のいずれの選考にあっても人間性を重視し、個々の能力や適性、特性、将来的な可能性などを総合的に判断し決定しています。

### 女性社員の積極的活用

女性社員を積極的に活用することで新たな付加価値の創造を目指すべく、あらゆる部門で女性社員の活用を推進し、徐々にではありますが女性社員の割合も増加しています。今後さらに職場環境の整備、各種制度の拡充を図り、意欲ある女性社員の活用を推進します。

### シニア社員の活用

2006年度より導入した「定年後再雇用制度」により、これまで再雇用を希望する退職者全員を再雇用してまいりました。今後もグループ全体で対応することにより、定年退職者が永年培った経験と知識を活かすことができるよう、活躍の場の提供に努めていきます。

### 2010年度経験者採用数

(TF単体)

	男性	女性	合計
採用者数	6	4	10

### 女性社員数推移(4月1日時点)

(TF単体)

	2009年	2010年	2011年
全社員数	2,417	2,428	2,457
女性社員数	332	347	360
構成比	13.7%	14.3%	14.7%

### 定年退職者と再雇用者数

(TF単体)

	2008年度	2009年度	2010年度
定年退職者数	23	30	28
うち再雇用者数	21	26	25

## ■人材育成の取り組み

### 目指す姿

当社グループの人材育成の基本的考え方は、三益一如の経営信条のもと「事務革新のパイオニア」精神を持って、お客様の課題解決のお役に立つとともに、社会の一員としての責任を果たす「魅力ある社員があふれる企業」を創っていくことです。魅力ある社員とは、自らの役割を自覚し、自ら率先して行動できる自立した社員であり、働く喜びを持った生き生きとした社員であると考えます。

### 人材育成体系

具体的な育成手段として、以下のような研修を実施しています。

#### ●階層・経験年数別研修

入社年次別、資格別、職位別で自己の役割理解とスキルアップ

#### ●キャリア研修

25歳、35歳時にキャリア形成の理解促進

#### ●自己啓発

通信教育、教養講座、英会話教室などへの参加費援助

#### ●部門別研修

業務ごとの専門的内容で業務遂行能力のパワーアップ

#### ●全社員対象研修

人権、コンプライアンス、メンタルヘルスなど全社員共通の必須事項の理解



社員研修



社員研修

## ■安全で安心な職場環境の実現

### 基本的人権の尊重

従来の「全社行動指針」は、基本的な15項目の行動指針を定めるものでしたが、2011年2月25日付で基本原則を整理・統合して10項目とする一方、55項目の具体的な行動指針を定め、トッパンフォームズグループ共通の指針として、より具体性の高いものに改定しました。

その中でも、基本原則に「基本的人権の尊重」を掲げ、具体的な行動指針として「1.個人の多様な価値観を認め、人格と個性を尊重する」、「2.いかなる差別行為も行わない(すべての人の人権を尊重し、性別や年齢、国籍、人権、民族、信条、宗教、社会的身分、障がいの有無などによる差別や個人の尊厳を傷つける行為を行わない。）」、「セクシャルハラスメントやパワーハラスメントをしない」ことを明記しています。

また、改定された全社行動指針については、全社員を対象とした、説明会を開催し、周知徹底を図っています。

職場におけるセクシャルハラスメント防止対策としては、全社行動指針の全面改定にともなって、就業規則の制裁条項に明記したほか、社内にセクハラ相談窓口や苦情処理機関を設置して問題の早期解決、防止に努めています。

### 安全な職場環境作り

当社の労働安全衛生への取り組みは、事業所単位で安全衛生委員会を設置して、年間活動計画に沿って、定期的な安全パトロールや安全教育を実施し、労働災害の撲滅を目指しています。

特に、製造部門においては、機械ごとにヒヤリハットの収集やリスクアセスメントを実施して、労働災害の原因となりうる箇所の洗い出しを行い、適切な安全対策の実施と事業所間での水平展開を行うことで、事故の未然防止に努めています。

また、労働災害発生時には、グループ全体で事故の状況や発生原因について情報の共有化を行い、共通の事故対策を実施することで再発防止を図っています。

### 健康管理・増進に向けた取り組み

健康管理においては、疾病の予防と早期発見を目的として生活習慣病健診や定期健診、特定健診を行い、全従業員に対して迅速なるフィードバックを実施しています。特に、有所見者に対しては、産業医よりの適切な指示に従った再検査や生活習慣改善指導を実施して、早期の改善を図っています。

健康増進に向けた取り組みとしては、トッパングループ健康保険組合が主導している「トッパングループGENKIプログラム」の活用や診療所スタッフと連携したメタボリックシンドローム対策の実施、産業医による各種セミナーの開催、事業所単位で各種健康教室やウォーキング大会等を企画して従業員の心身の健康増進を支援しています。

インフルエンザ対策としては、各種関係機関から収集した情報をもとに対応マニュアルを作成し、感染予防と拡大防止のためにワクチンの集団接種の実施やマスク等の装着、うがい・手洗いの励行、会社施設入場時のアルコール消毒などを実施しました。

### メンタルヘルス対策

従業員自身の健康管理の問題に加えて企業の価値や生産性といった部分において、大きな影響を及ぼすメンタルヘルス対策について、さまざまな取り組みを行っています。

具体的には、職場で早期に発見して対処できるように管理職を対象としたメンタルヘルス研修の開催や健康教室を定期的実施し、心身の健康維持に努めています。また、メンタル疾患を未然に防止する施策として、専門機関と契約を結び、悩みや不安について相談できるカウンセリングルームを定期的に運用するなど、メンタルヘルスケア対策の充実化に努めています。



## ■ ワークライフバランスの推進

### 総労働時間短縮への取り組み

総労働時間短縮への取り組みは、労使共通の課題としてこれまでも事業所単位で各種施策を講じながら削減への取り組みを行ってきましたが、受注産業という特性もあって大幅な改善を図ることができませんでした。しかし、従業員の健康管理やコンプライアンスの観点から、抜本的な改善を図るべきということから、長時間労働の削減も含め全社一斉の取り組みを行っています。

2010年度には、具体的な改善施策として、全社一斉「ノー残業デー」への取り組みを開始し、労使共同での職場巡回による啓蒙を図り、併せて、不要・不急の業務の洗い出しによる業務量の削減や業務配分・人員配置などの見直しを行い、業務の効率化を推進しました。また、2009年度に引き続き、業務内容に適合した勤務体制の適用、深夜・休日労働の原則禁止などを行い、労使が一体となって長時間労働削減へ取り組んできました。

その結果、平均残業時間については、年間で5.2%の削減を行うことができました。

また、総労働時間短縮において重要な取り組みである有給休暇の取得促進については、有給休暇の計画的付与制度である「多目的休暇制度」の推進に加えて、「有給休暇取得キャンペーン」を企画し、「最低1日/月の取得」を目標に年間を通した取り組みを行い、有給休暇取得率の改善を図っています。

### 次世代育成支援等の取り組み

次世代育成支援対策は、少子・高齢化という労働力不足の時代を迎える中で、会社を継続的に成長させていくためには非常に重要な取り組みであり、総労働時間短縮への取り組みに加えて育児・介護休業制度や各種休暇制度の整備など、ワークライフバランスを取りやすい環境作りに努めています。

次世代育成支援対策法に基づく一般事業主行動計画への取り組み状況は、第1回目の行動計画の取り組み結果に対して、東京労働局より次世代認定事業主として認定され、次世代育成支援対策推進法認定マーク(愛称「くるみん」)を取得しています。

当社の次世代育成に関連した各種制度は、概ね完備されてきており、女性社員の育児休業取得は、職場での理解も進み、取得しやすい環境が整ってきています。

一方、男性社員については、社内アンケートを実施した結果、育児休業取得希望者は半数を超えているにもかかわらず、育児休業取得者は、非常に少ない実績となっています。男性社員の育児休業取得が進まない理由としては、業務への支障、休業中の収入減による経済的な問題があげられています。

従って、ワークライフバランスを実現できる環境の整備と男性社員の育児休業取得を促進すべく、一般事業主計画に取り上げて検討を深めました。結果として、1年6ヶ月の期間、取得可能な育児休業期間の一部を(最初の5日間)を有給化する改定を実施し、2011年度より制度化を行っています。

これからも、ワークライフバランスの推進に向け、さまざまな施策を展開していきます。

### 次世代育成支援策の主な制度

育児休業	子どもが1歳6ヶ月になるまで休業できる。尚、最初の5日間は有給とする。小学校3年生終了時まで、所定労働時間の短縮措置や時間外労働、深夜労働の制限、時差勤務の措置を受けることができる。
看護休暇	小学校に入学するまでの子を養育する場合、子が1人の場合は年に5日まで、子が2人以上の場合は年に10日、子の看護のための休暇を取得できる。
介護休業	最長1年間もしくは通算で93日の介護休業を取得できる。また、所定労働時間の短縮や時間外労働、深夜労働の制限、時差勤務を受けることができる。
介護休暇	1事業年度において介護対象が1人の場合は5日、2人以上であれば10日間を限度として介護のための休暇を取得できる。
積立休暇	勤続5年以上の社員は、失効する有給休暇を最大60日まで積立保存でき、有給休暇の残日数が10日になった時点で、本人の疾病や介護のほか、育児目的や配偶者、子、父母の看護目的での取得が可能。
多目的休暇	1休暇年度内に3日まで、個人の記念日等に年次有給休暇の計画取得ができる。
テレワーク勤務	育児、介護のために在宅勤務を可能とする制度。
キャリアリターン制度	自己都合退職した場合でも、再チャレンジできる再雇用制度。
ベビーシッター利用補助制度	幼児の保育のためベビーシッターの手助けが必要になったとき、費用の一部が補助される制度。年間のべ50日を限度に一定額補助。
出産祝金	子ども1人につき祝金が支給される。
育児休業・介護休業支援金	休業期間中に毎月一定額の援助金が支給される。

## 環境マネジメント

環境保全活動を企業の責任のひとつと捉え、当社独自の環境マネジメントシステムを構築し、継続的な改善を行っています。

### ■ 環境理念・方針の制定

当社は、経営信条「三益一如」のもとで企業活動を行っています。地球環境保全についてもこの信条に基づいた「環境に関する基本理念」を制定し、さまざまな活動に取り組んでいます。

#### 基本理念

トッパンフォームズは、地球環境の保全が、人類共通の重要課題である事を認識し、企業としての社会的責任を果たすために、適切な施策を全社的に、継続的に展開してまいります。

#### 方針

##### 1. 環境の確保と社員の意識高揚

地球環境保全活動を推進するため、社内体制を整備し、社員の環境保全意識の向上を図ると共に、環境保全活動への参加を積極的に支持奨励します。

##### 2. 省資源・省エネルギー・リサイクルの推進

地球資源確保のため、材料・生産エネルギーのロスを削減し、リサイクル可能な材料の購入等により、省資源・省エネルギー・資源のリサイクル化を推進します。

##### 3. 法規制の遵守

環境関連の法規制を遵守することはもとより、自主基準を定め、環境保全に努めます。

##### 4. 廃棄物の削減・環境汚染の防止

オゾン層破壊物質、地球温暖化物質、有害物質など環境に負荷を与える物質を、代替技術・代替物質への転換などにより可能な限り削減し、環境汚染の予防に努めます。

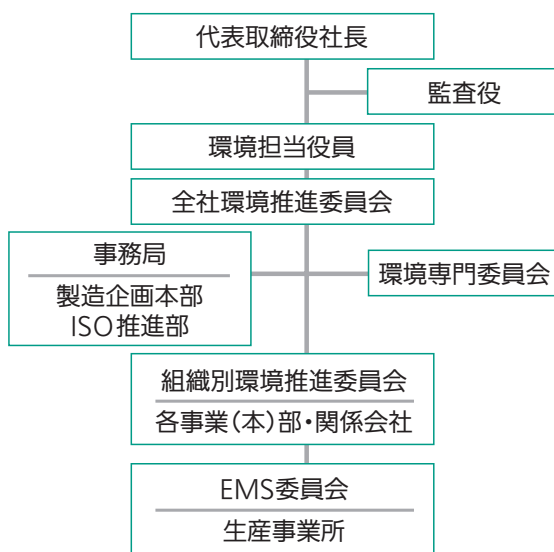
##### 5. エコ商品の開発・販売

環境負荷の少ない、環境保全に役立つ商品および技術の開発に努めます。

## ■ マネジメントシステムと体制

当社グループの環境保全活動を継続的に推進するために、「全社環境推進委員会」、「環境専門委員会」、「組織別環境推進委員会」および「EMS ※1 委員会」を設置しています。これらの環境組織は、代表取締役社長および環境担当役員が管轄し、事務局が運営を行っています。

### 環境マネジメント体制図



## ■ 環境監査

当社グループすべての生産事業所に対し、社内環境監査を年1回実施しています。

監査は本社製造企画本部ISO推進部が主管となり、対象事業所の環境目標の達成状況、環境関連法規制の遵守状況などを確認・評価します。

毎年の監査を継続することにより、指摘件数は着実に減少しました。

## ■ ISO14001認証取得

当社グループでは、研究所・工場を中心に環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証取得(認証機関：JQA)を進めています。

### ISO14001 認証取得状況

事業所名	登録日
滝山工場	2001. 6. 8
福生工場	2004. 2.13
川本工場	2006. 8. 4
中央研究所 ※1	2004. 3.26
トッパン・フォームズ東海株式会社	2004. 8. 6 ※2
トッパン・フォームズ関西株式会社	2007. 4.27 ※3
トッパン・フォームズ西日本株式会社	2005. 1.28
山陽トッパン・フォームズ株式会社	2009.10. 2

## ■ 環境教育

当社グループでは、新入社員全員を対象に、環境に関する基礎知識の習得や意識向上を目的とした集合研修を実施しています。社員に対しては、通信教育に環境関連の知識を習得できるコースを設けて、環境活動に対する自己啓発を促しています。

各生産事業所では、各々の事業内容に応じた環境教育を実施しています。

### 環境教育の実施状況

- 新入社員研修
- ISO事務局研修
- 環境管理システムに関する教育
- 環境遵法研修



環境教育の様相

※1 EMS(Environmental Management System)：環境マネジメントシステム

※2 認証は一部本社部門が含まれており、登録は「開発研究所」としている。

※3 日付はTFT名古屋工場の認証取得日です。

※4 日付はTFK江坂センターの認証取得日です。

# 環境目標

当社の環境活動の必要性を顕在化するため、大きく8つの項目で目標を立てています。

## ■ 中期目標と2010年度の目標・実績

当社グループでは、2010年度までの中期目標と単年度ごとの目標を設定し、その達成に向け環境保全活動を推進しています。

2010年度の環境目標については、6項目で目標を達成することができました。地球温暖化と廃棄物排出量は原単位目標で、生産高の減少により実績が増加しました。

廃棄物最終埋立量は、震災により従来リサイクル化していた最終処分場が使用できなくなり埋立処分が変わったために増加しました。PRTR法<sup>\*1</sup>第1種指定化学物質は、2010年4月の対象物質の改定により、従来該当していなかった物質が該当するようになり、増加しました。

2011年度は新たな目標に向けて、環境保全活動を推進します。

### 2010年度の環境目標と実績

中期目標	2010年度環境目標	2010年度実績	評価
<b>1.地球温暖化防止</b>			
CO <sub>2</sub> 排出量原単位(CO <sub>2</sub> 排出量/生産高)を2003年度比11%削減	CO <sub>2</sub> 排出量原単位を2009年度比7.3%削減	2009年度比で9.2%増加	×
<b>2.廃棄物削減とリサイクル推進</b>			
廃棄物排出量原単位(廃棄物排出量/生産高)を2003年度比20%削減	廃棄物排出量原単位を2009年度比1.6%削減	2009年度比で0.8%増加	×
廃棄物最終埋立量を2003年度比96.2%削減	廃棄物最終埋立量を2009年度17.4t以下にする	2009年度比で21.8%増加	×
当社グループでゼロエミッション達成(廃棄物リサイクル率98%以上)	廃棄物リサイクル率99.1%	2010年度の廃棄物リサイクル率は99.4%	○
<b>3.化学物質管理</b>			
PRTR法第1種指定化学物質の使用量を2003年度比65%削減	PRTR法第1種指定化学物質の使用量を2009年度比12.2%削減	2009年度比で22.4%増加	×
<b>4.環境配慮型製品の開発と販売強化</b>			
環境配慮型製品の開発と販売促進活動の推進	環境配慮型製品販売額を2009年度比10%増加	2009年度比で2.5%増加	△
<b>5.グリーン調達</b>			
グリーン調達の推進	グリーン調達基準に基づき推進	グリーン調達基準に基づき実施	○
<b>6.環境コミュニケーションの促進</b>			
情報公開の促進	CSR報告書の発行	CSR報告書2009発行(2010年11月発行)・エコプロダクツ2010出展	○
<b>7.社会貢献の推進</b>			
社会活動に参加し、環境保全に積極的に貢献	地域の環境保全活動への参加	各事業所ごとに地域活動などに参加・Kids'ISOへの協力	○
<b>8.環境マネジメント</b>			
海外生産事業所における環境保全活動の積極的推進	現地における環境保全活動の推進	環境影響調査の実施	○
法規制を包含した適切な社内管理基準の設定と遵守	生産事業所における管理基準の遵守	29生産事業所に監査を実施し、管理状況を確認	○

評価基準 ○：目標を大幅に超えて達成できた ○：目標を達成できた △：改善したが目標達成できなかった ×：目標達成できなかった

<sup>\*1</sup> PRTR法(Pollutant Release and Transfer Register)：特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律

## ■ 新・中長期目標(2011年度～2020年度)について

トッパンフォームズグループの中長期環境目標を以下のようにします。

数値目標はCO<sub>2</sub>排出量削減・廃棄物排出量削減・化学物質使用量削減の3項目とします。

2020年度の長期目標は、環境省のロードマップ<sup>\*1</sup>として2020年までの目標が示されているCO<sub>2</sub>排出量の総量削減のみとし、その他は2014年度までの中期目標と2011年度の単年度目標とします。

### 中長期目標 (2011年度～2020年度)

環境目的と中長期目標	2011年度環境目標	施策内容
<b>1.地球温暖化防止への取り組み</b>		
CO <sub>2</sub> 排出量総量の削減 中期 2014年 2008年度比2.7%減 長期 2020年 2008年度比11.0%減	CO <sub>2</sub> 排出量総量の削減 対2010年度比1.3%減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空調、照明灯の電力使用量削減</li> <li>・省エネ設備への切り替え</li> <li>・情報共有化による施策の水平展開</li> </ul>
<b>2.循環型社会形成への取り組み</b>		
廃棄物最終埋立量の削減 中期 2014年 2010年度比3.5%減	廃棄物最終埋立量の削減 対2010年度比1.0%減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般廃棄物の排出量削減</li> <li>・リサイクル処理業者の新規開拓</li> </ul>
<b>3.化学物質リスクの抑制</b>		
化学物質管理 中期 2014年 2010年度比52%減	PRTR法の第1種指定化学物質使用量の削減 対2010年度比18%減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PRTR法対象化学物質低含有代替材料への切り替え</li> <li>・情報共有化による水平展開</li> </ul>
<b>4.生物多様性保全への取り組み</b>		
	森林認証制度の維持・拡大等 環境保全社会活動の積極的推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京グリーンシップアクション</li> <li>・その他森林保全活動への参加</li> </ul>
<b>5.環境配慮型製品の開発と販売</b>		
	環境配慮型製品の開発と 販売促進活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境ビジネスの情報集約・整理</li> </ul>
<b>6.環境コミュニケーションの促進</b>		
	情報公開の促進 CSR報告書の発行(9月末)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CSR報告書の発行</li> </ul>
<b>7.環境マネジメント(環境リスクの回避)</b>		
法規制管理項目の遵守	法規制を包括した適切な 社内管理基準の設定と遵守	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社内環境監査による遵守状況確認</li> </ul>
<b>8.グリーン調達の推進</b>		
	グリーン調達の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グリーン調達基準に基づき実施</li> </ul>

## ■ 生物多様性保全への取り組みについて

私たちの暮らしは生物多様性がもたらしてくれる、さまざまな自然の恵みに支えられています。生物多様性が損なわれると私たちの暮らしは成り立たなくなります。企業の活動も生物多様性から多くの恩恵を受けています。持続的に恩恵を受けるには、健全な生物多

様性と保全が欠かせません。生物多様性の保全活動をより強化していく必要があると考えます。当社グループでは「生物多様性保全への取り組み」を環境目標に掲げ、森林認証紙の使用推進と森林保全活動への積極的参加に取り組めます。

\*1 環境省のロードマップ：2010年3月31日環境大臣発行「地球温暖化対策に係る中長期ロードマップ(概要)」

# 研究・開発

環境配慮型製品の環境主張をもとに、製品のライフサイクル全体を見据えた研究・開発を行っています。

## 環境配慮型製品の開発

トッパンフォームズの環境配慮型製品の環境主張は、環境配慮型製品を企画・開発する上で、基本とする考え方です。

製品のライフサイクル全体を考え、従来品と比べて環境に負荷を与えず、さらに制定した主張項目で環境配慮に優れている製品を環境配慮型製品として主張します。

## 環境貢献度の評価

研究開発の成果として生まれるすべての開発製品に関して、CO<sub>2</sub>排出量削減、原材料使用量の削減、廃棄物排出量削減など、環境への貢献度を数値化して評価し、研究開発テーマの環境目標としています。

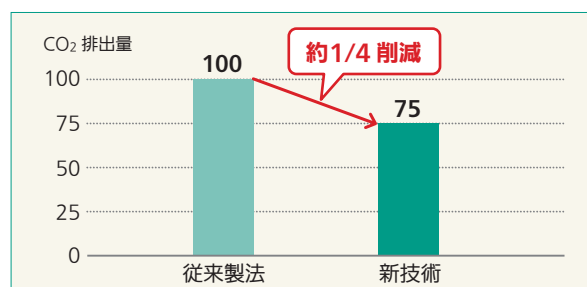
## 研究開発における環境に配慮した新技術

### CO<sub>2</sub>排出量を抑えた新ICカード量産技術

これまでにない低圧力・低温度でIC媒体(ICカード・タグ)を形成する新たな量産技術の開発を完了しました。この新技術は従来製法に比べ、製造時間の短縮や熱量消費の削減が可能であり、製造プロセスにおけるCO<sub>2</sub>排出量を約1/4程度削減することが可能となります。

また、この製法では幅広い材料選定が可能となり、廃液の排出による環境負荷低減を図れることもポイントとしてあげられます。

### IC媒体製造にともなうCO<sub>2</sub>排出量の削減



## トッパンフォームズ環境配慮型製品における環境主張

ライフサイクルステージ	主張項目	主張の概要
全体	温室効果ガス対策	<ul style="list-style-type: none"><li>●カーボン・オフセットを組み込んだ製品・サービスの提供</li><li>●再生可能エネルギー(グリーン電力など)を活用する製品・サービスの提供</li><li>●GHG ※1 排出量を明記した製品・サービスの提供(カーボン・フットプリントなど)</li></ul>
生産と流通段階	安全素材の使用	<ul style="list-style-type: none"><li>●PRTR法指定462物質を削減している</li><li>●得意先の要望による禁止物質を使用していない</li><li>●焼却時に有害ガスの発生を低減させる材料を使用している(現状、使用後に焼却処理される可能性がある製品に限る)</li></ul>
	再生材料の利用	<ul style="list-style-type: none"><li>●リサイクル素材を用いた製品である</li></ul>
	持続可能性に配慮された材料を使用	<ul style="list-style-type: none"><li>●再生可能な天然資源を持続可能に利用している</li></ul>
使用段階	省資源・省エネルギー	<ul style="list-style-type: none"><li>●材料投入量を削減している(従来品との比較)</li><li>●生産工程、製品、包装の改善による固体廃棄物を削減している</li><li>●生産工程および物流過程でエネルギー消費を削減している</li><li>●製品の稼動にともなうエネルギー消費を削減している</li></ul>
	長期使用可能	<ul style="list-style-type: none"><li>●耐久性、修理や部品交換の容易さ、保守・修理サービスの充実度と期間の長さ、機能拡張性やアップグレード可能性を考えている</li></ul>
使用後段階	再使用可能	<ul style="list-style-type: none"><li>●製品や部品をそのままの形状で同じ用途に使用する。使用済み製品が回収され、再使用されるシステムがあること</li></ul>
	リサイクル可能	<ul style="list-style-type: none"><li>●リサイクルが可能である。素材ごとに分離・分別し、材料としてリサイクルできる。リサイクルのための施設、システムがある ※1</li></ul>
	処理・処分が容易	<ul style="list-style-type: none"><li>●製品の解体が容易な設計である</li><li>●埋立処理の場合、土壌汚染の防止対策を施してある</li><li>●生分解性、光分解性などにより物質が分解して環境に同化する材料である</li></ul>

※1 GHG(Greenhouse Gas) : 温室効果ガス

※1 ただし、容器包装リサイクル法で回収・再商品化を義務付けられている容器包装については、「紙」「プラスチック」それぞれのマテリアルリサイクルに支障とならない工夫がなされていること

# 環境に配慮した製品・サービス

当社は、環境主張をテーマに環境配慮型素材を活用した製品やサービスを提供しています。

## POSTEX-III ECO100(Wピール)

再生紙を使用したフルカラー対応の圧着はがきです。開封面はフィルムと同等の光沢を持ちながら、フィルムと異なり簡単に破棄できるため、個人データの流出が防げます。また、用紙は古紙として再利用可能です。



## ECO封筒

封筒本体に森林認証紙、窓部分に生分解性プラスチック、印刷には植物油インキを使用しているタイプをはじめ、環境に配慮した素材を組み合わせた各種封筒を取り揃えています。



## EXフォーム

従来、運輸関連の伝票は5枚～8枚程度の複数枚の複写用紙から成り立っており、配送の各段階で切り取ることで受け渡しの確認を行っていました。しかし、バーコードを使った物流管理によって送り状と判取片※1の2枚があれば確認できるようになったため、当社では疑似1枚化を図り、紙使用量を削減しました。



## ICエコラベル

UHF帯の導入にとまない、今後さらなる普及が期待されるICラベル製品は、その表面基材にフィルムや石油を原料とした合成紙を使用しています。本製品はこれらの部材を再生PET合成紙・再生上質紙に置き換え、石油や森林資源の使用量を削減しています。



## Qstix

ラベルからはく離紙をなくしたロール状のラベルです。はく離紙がないので、ラベル使用時にゴミが発生しません。ミシン目から1枚ずつ切り離すことができ、使いやすさも考慮しています。



## 両面サーマルラベル

両面サーマルプリンタを使い、表裏を一度に印字できるサーマルラベルです。糊とシリコーンの特殊加工により、ラベルと伝票の一体化や両面ラベルとして使用可能です。はく離紙がないため、環境に配慮したラベルです。



※1 判取片: 受領印を回収するための紙片

### 部分タックフォーム

必要な部分だけに糊加工を施しているため、ゴミとなるはく離紙を減らすことができます。また伝票とラベルを一体化したことでプリントのマッチングミスがありません。



### カーボン・オフセット付き封筒・はがき

封筒とはがきにカーボン・オフセットを付けました。インドの風力発電プロジェクト(国連認証番号0991)を支援してオフセットします。



### パンフダイレクト

郵送する冊子をとめるシールと宛名のシールのみで構成された郵送物です。冊子以外の部材が、従来の封筒形態と比較して9割削減できます。さらに、シールはきれいにはがすことができ、個人情報保護の宛名処理も簡単に行えます。



### 超軽量カラー冊子

33g/m<sup>2</sup>の超軽量の印刷用紙を使用したカラー印刷対応の小冊子です。森林資源の節約が可能です。製本は金属類を使用しない糊綴じです。



### 青果パッケージフィルム

青果用のパッケージフィルムです。フィルムをロール化し、はく離紙を省いているため、フィルム使用時にゴミが発生しません。また、分離しやすいようにミシンカットを採用し、熱線を使用しないカット形態を実現しました。



### デジタルサイネージ

動画の再生やユーザの操作によって内容の書き換えが可能な電子広告です。一度設置すれば、データの入替えで表示内容を変えことができ、ペーパーレスな広告活動が可能になります。





## ファインライトカード

プラスチックカードに繰り返し印字・書き換えできるリライト層を設けたカードです。専用リーダーライターで500回以上印字・書き換え可能です。繰り返し使用できるので、カードを大量に消費することがなく、省資源につながります。

磁気カードやICカードにも対応可能です。



## オータスカリ

オータスカリ (O-TASCARRY) は、トッパンフォームズが提供するオフィス用品調達システムです。インターネットを利用してオフィスに必要な消耗品全般を販売します。

同システムでは、「グリーン購入法適合」や「GPN ※1 データベース掲載 (エコ商品ねっと)」などをキーワードにして、エコ製品を検索し購入することができます。

また、オータスカリカタログもエコ製品を中心に掲載しており、グリーン購入を推進しています。

2011年度版オータスカリカタログは、印刷・製本に必要な電力をすべてグリーン電力(地熱発電)でまかっています。



## FSC®およびPEFCのCOC認証の取得

トッパンフォームズは、2つの森林認証制度FSCとPEFCを取得しました。

認証製品を普及させていくことは、健全な森林の育成を支援し、森を守ることにつながります。当社グループは、持続可能な社会を実現するために、お客様への積極的な環境配慮型製品の提案を行っていきます。

COC認証 (Chain of Custody認証) は、適切に管理された森林 (Forest Management認証) から伐り出された木材が、加工・流通の段階において他の木材と混ざることなく管理されていることを認証する制度です。

### 責任ある森林管理のマーク



認証登録番号 : SA-COC-001571

2006年8月取得

### FSC (Forest Stewardship Council® : 森林管理協議会)

環境・社会活動にかかわる団体、先住民団体、林業にかかわる人々、林産物認証機関など、森林管理にかかわる利害関係者を代表する組織および個人に開かれた会員制の組織です。

### 持続可能な森林管理の促進



www.pefc.org

認証登録番号 : SA-PEFC/COC-001571

2008年11月取得

### PEFC (Programme for the Endorsement of Forest Certification Schemes)

林業にかかわる人々、政府、労働組合、環境団体、その他のNGOやNPOなどの利害関係者の参画に基づき、各国で個別に策定された森林認証制度の審査およびそれら制度間の相互承認を推進する組織です。

※1 GPN (Green Purchasing Network) : グリーン購入ネットワーク

# 環境パフォーマンス

さまざまな環境影響を集計し、現状把握と今後の改善活動の材料としています。

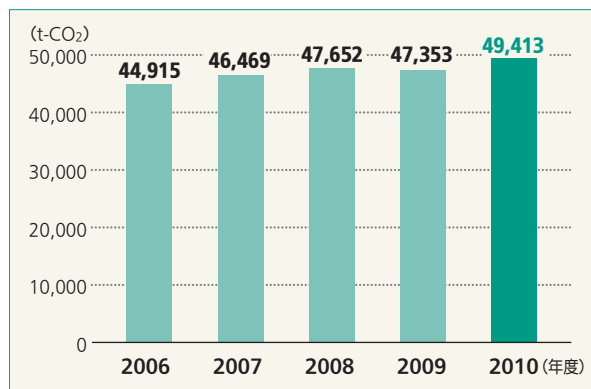
## 地球温暖化防止への対応と省エネルギー

地球温暖化の原因といわれるCO<sub>2</sub>の排出を抑制するため、エネルギー使用量の削減に取り組んでいます。

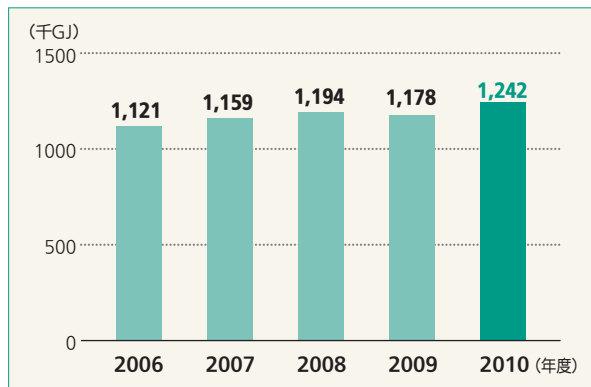
当社のエネルギー使用量の93.4%は電力です。電力使用量を節減するため、生産時使用電力の節減、空調・照明電力の節減などの取り組みを実施しています。

2010年度は前年度に比べ、CO<sub>2</sub>排出量が増加してしまい、原単位でも前年度に対し9.2%増加しました。今後も省エネルギー活動を進めるとともに、設備更新にともなう省エネルギー型設備への転換などを通じてエネルギー使用量を削減し、CO<sub>2</sub>排出量の削減を目指します。

### CO<sub>2</sub> 排出量 ※1



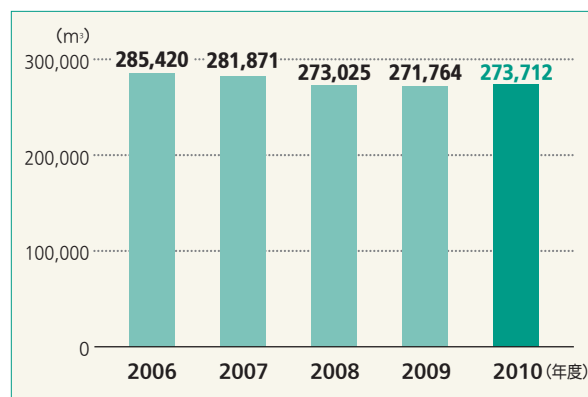
### エネルギー使用量 ※2



## 水の使用状況

生産事業所で使用する水は、地下水と水道水です。主に生活用水、空調冷房機や印刷機の冷却用水として使用しています。

### 水使用量

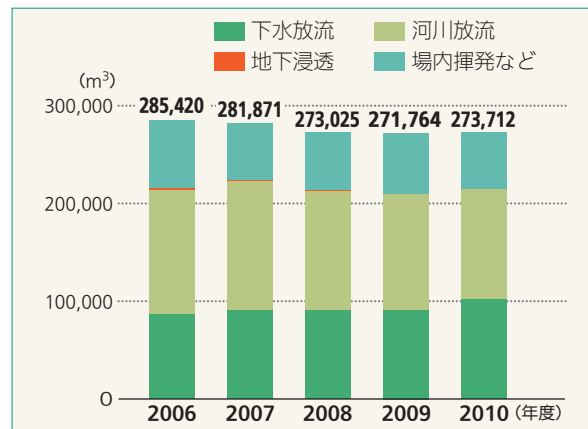


## 排水排ガス管理

一部の生産事業所では法令または自主基準に基づき、排水のBOD (生物学的酸素要求量) やCOD (化学的酸素要求量)などを測定、監視しています。

また、ボイラーから出る排出ガスについても同様にNO<sub>x</sub>、SO<sub>x</sub>を測定、監視しています。

### 排水量



※1 CO<sub>2</sub>排出量は、環境省の「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン(平成15年)」に基づき算出しています。

※2 電力使用による発熱量は一律0.00983GJ/kWhで算出しています。

## ■ 廃棄物処理および低減対策

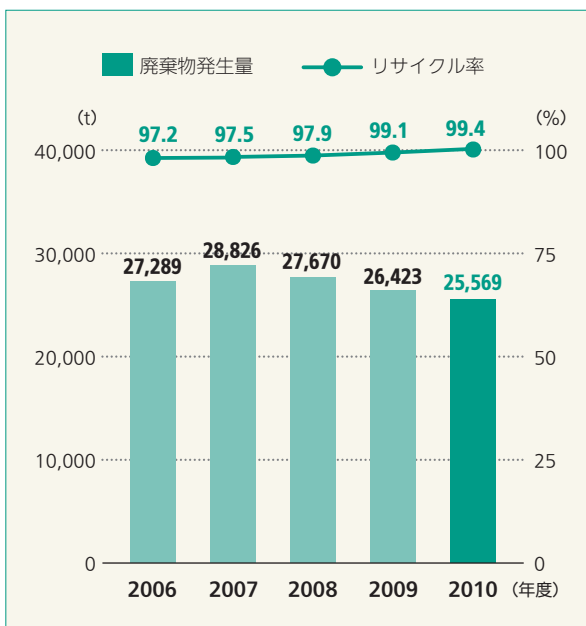
当社グループから排出される廃棄物は、紙くずが91.5%を占めています。紙くずのほとんどが再生または再資源化されていますが、紙くず削減が重要なテーマとなっており、各生産事業所では紙くずを削減する取り組みとして、生産工程で発生する損紙の低減などを実施しています。

2010年度は廃棄物発生量が、総量では減少しましたが排出量原単位では0.8%増加しました。廃棄物全体のリサイクル率向上のため、分別の徹底、再資源化できるパートナーの選定などに努めています。



廃棄物の分別状況 (川本工場)

### 廃棄物発生量とリサイクル率



各生産事業所では、資源の有効利用を目的としたゼロエミッション<sup>※1</sup>の実現に取り組んでいます。2010年度は、滝山工場、福生工場、川本工場、辰巳工場、新潟工場、TFCP、EPS、開発研究所、TFT(浜松工場、静岡工場、名古屋工場)、TFK摂津、STF(広島工場、呉工場)、TFN(本社、九州工場)、HOTF、TFP、TFS(所沢センター、厚木センター、平塚センター)の21生産事業所で達成しました。

## ■ 損紙低減による廃棄物削減

製造担当役員が管轄する全社プロジェクトで、損紙低減による廃棄物排出量の削減活動を推進しています。定期的に会議を開催し、各製造拠点の有効な施策は、全国に展開し効果をあげています。現場では、標語や実績の掲示など従業員への啓発と具体的な施策の実施を進めています。さらなる損紙低減に向け、継続的な改善を行っています。

## ■ 化学物質管理

当社グループでは「化学物質管理マニュアル」に基づき、使用している化学物質を把握して適正に管理しています。新規材料を導入する際は、MSDS<sup>※2</sup>などの情報に基づいた導入評価を行っています。環境目標達成に向けた代替品の検討などを継続的に進めています。

2010年度のPRTR法第1種指定化学物質使用量は、2010年4月の対象物質が改定され、従来該当していなかった物質が該当するようになり、22.4%増加しました。

なお、当社グループのPRTR法に基づく届出事業所<sup>※3</sup>は川本工場の1工場です。

## ■ グリーン購入

2000年10月にグリーン購入の指針となる「グリーン購入基本方針・原則」を策定し、グリーン購入を全社的に推進しています。

※1 ゼロエミッション: リサイクル(再生・再資源化)率98%以上

※2 MSDS (Material Safety Data Sheet): 化学物質の性状および取り扱いに関する情報

※3 PRTR法に基づく届出事業所:

PRTR制度では第1種指定化学物質の年間取扱量が1トン以上の事業所を有する事業者は、排出量および移動量を把握し国に届けることになっています。

## ■ 騒音・振動の低減

当社グループの生産事業所では、騒音や振動について法令を遵守した監視測定を行っています。

TFS所沢センターでは、フォークリフトにブザー音量調節器を取り付け、特に夜間・早朝は音量を絞り騒音防止に努めています。また、従業員への教育により騒音の低減と安全の確保を両立させています。

## ■ 輸送における環境対応

当社グループの物流全般は、協力会社に委託しています。全国の拠点物流センターでは、継続した「アイドリングストップ運動」を実施しており、ポスターの掲示やドライバーへの定期的な教育を行っています。

## ■ 環境保全設備投資の実績と今後の取り組み

当社グループの2010年度環境保全設備投資額は、総額760百万円となりました。

内容としては、新設の滝山工場への設備が多いため、投資額全体も、大きく増加しました。特に工場全体を網羅する資源循環設備に対して投資しています。

- 集計範囲：トッパン・フォームズ株式会社の10事業所とグループ会社9社
- 集計期間：2010年4月～2011年3月

### 環境保全設備投資額

(単位：千円)

項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	増減 (当期-前期)
公害防止設備投資額	38,976	12,824	24,152	1,360	9,560	8,200
地球環境保全設備投資額	4,950	4,950	79,281	129,620	167,070	37,450
資源循環設備投資額	11,000	11,920	28,949	2,729	510,449	507,720
管理活動設備投資額	22,583	21,963	7,707	0	73,244	73,244
合計	77,509	51,657	140,089	133,709	760,323	626,614

## ■ 滝山工場の環境配慮

2010年10月、当社の新たな基幹工場として滝山工場が誕生しました。省エネルギー対応、雨水の有効利用、緑地の確保などにより周辺環境への影響をできる限り小さくし自然環境との調和を図っています。

### 省エネルギー

消費電力の少ないLED照明の採用と、太陽光発電システムの導入によりCO<sub>2</sub>排出を抑制しています。また、省エネ対応の最新鋭の設備を導入しエネルギー使用によるCO<sub>2</sub>排出量を削減しています。

### 雨水の有効利用

雨水は貯水槽に貯め、緑地への散水や事業所内のトイレ用水として有効利用しています。

### 緑地の確保

敷地外周部に積極的に緑地を配し、屋上には総面積300㎡の屋上緑化を設置しました。



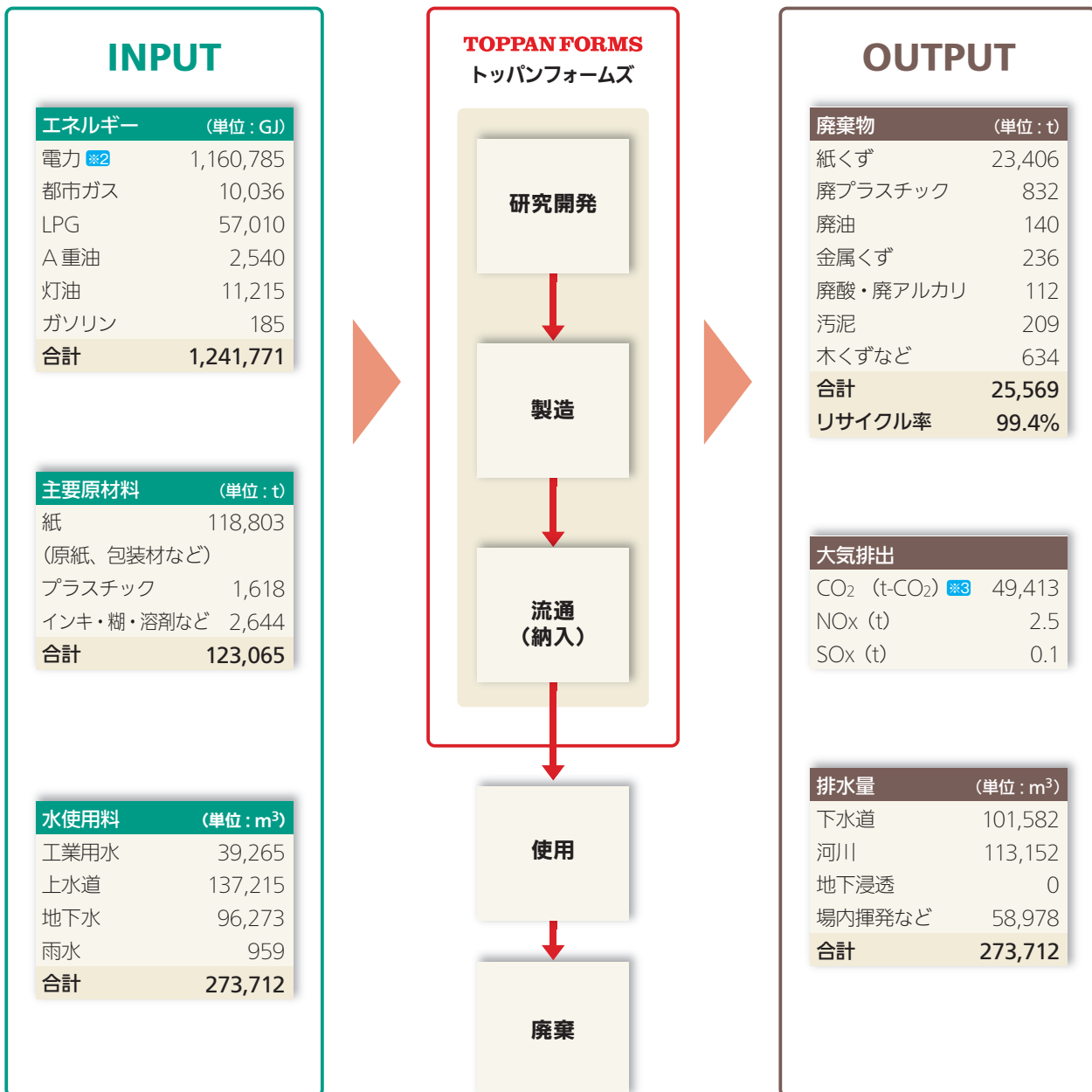
滝山工場屋上の太陽光発電パネル

## 2010年度のマテリアルバランスと環境影響

当社グループ※1の事業活動と環境にかかわる物質移動の状況を図に示します。

製造時に使用するエネルギーは、電力の割合が高く全体の93.4%を占めています。

また、廃棄物の91.5%は紙くずが占めていますが、紙くずの大部分はリサイクルされています。廃棄物全体でのリサイクル率は99.4%となっています。



※1 データの集計範囲については、P37「報告対象範囲(集計範囲)」を参照してください。

※2 電力使用による発熱量は一律0.00983GJ/kWhで算出しています。

※3 CO<sub>2</sub>排出量は、環境省の「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン(平成15年)」に基づき算出しています。なお、環境省・経済産業省の「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(平成23年)」に基づき算出した場合、2010年度のCO<sub>2</sub>排出量は52,934(t-CO<sub>2</sub>)となります。

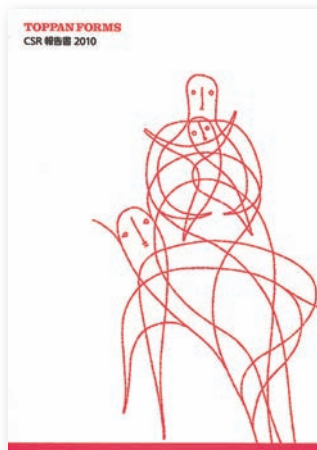
# 環境コミュニケーション

社内、社外に向けて環境に関するあらゆる情報を収集・発信しています。

## 社内報やCSR報告書を通じた情報発信

当社は、社内広報誌「友美(ともみ)」や「環境情報」に環境に関する記事を掲載し、社員の環境意識の啓発に努めています。

また、2004年から環境報告書を作成し、毎年継続的に発行しています。また、より多くの方々にご覧いただくため、当社ホームページにも環境報告書を開示しています。2010年からCSR報告書に改め、より多くの情報開示に努めます。



### CSR報告書URL

<http://www.toppan-f.co.jp/kankyoku.html>

## 「エコプロダクツ2010」への出展

当社は、2010年12月9日～11日に東京ビッグサイトで開催された「エコプロダクツ2010」(主催：社団法人産業環境管理協会、日本経済新聞社)にトッパングループとして出展しました。

環境への取り組みの紹介やカーボン・オフセット付きの封筒・はがきなど環境配慮型製品の展示により、来場者とのコミュニケーションを図りました。

また、エコトライアルと題して、廃棄物からできた紙を使い、地産地消型DMを提案して、近未来に向けたビジョンを示しました。



エコプロダクツ2010の様相

## JICA海外研修生の福生工場見学

JICA(国際協力機構)の研修生6名が福生工場を訪問しました。

この訪問は、元社員であるJICA職員(通訳)が当社を推薦したことがきっかけで実現したものです。中東各国の代表として、エジプト・イラク・パレスチナ・シリアの環境担当行政官が、印刷事業における環境活動について見学されました。

この研修が少しでも役に立つことを願い、帰国後の活躍を期待しています。



中東各国の行政官と福生工場の皆様

## 編集後記

当社は、2004年から環境報告書を発行し、ステークホルダーの皆様への情報開示を進めてきました。2010年からは、企業に課せられるあらゆる社会的責任を重要視し、CSR報告書にタイトル、内容ともに改めて発行し始めました。また、報告書の作成にあたっては、できる限り多くの方が見やすいように、一部をユニバーサルデザインに配慮して作成しています。

本書を通じて、今まで関係を築いてきたステークホルダーの皆様はもちろん、さらに多くの方々に当社のCSR活動を知っていただけることを目指してまいります。ご意見・ご感想などあれば、添付のアンケート票に記入いただき、当社窓口までお送りください。

### 【お問い合わせ】

法務部 TEL:03-6253-5713

ISO推進部 TEL:03-6253-5680

### 表紙解説

三千数百年も前に生まれたという甲骨文字に現代の感覚を吹き込んでみたら、また違った新たな世界が広がるかもしれないという思いで生まれた書表現を『心書』と名付けました。心を澄まし静かに対峙すると文字とは何かを語りかけてくれるようです。

『傳』という文字の、私の第一印象は、人が筆を執りまさに記録しようとしている姿に見えました。伝えるための基本的な形でしょうか。甲骨文字をベースとしながらも、古義にはこだわらず、情報化社会の今を思い、軽快な線質で書表現しました。

音、時間の経過等も感じていただければ幸いです。

作者 園家文苑

### 【編集方針】

- 発行年月 2011年10月
- 報告対象期間  
2010年度（一部期間外の情報を含みます）
- 報告対象範囲（環境実績集計範囲）  
**トッパン・フォームズ株式会社**  
本社ビル  
中央研究所  
生産事業所：日野工場、滝山工場、福生工場、川本工場、TFCP製造部、新潟工場、辰巳工場、仙台センター、EPSセンター  
**グループ会社（国内のみ）**  
トッパン・フォームズ東海株式会社(TFT)  
トッパン・フォームズ関西株式会社(TFK)  
トッパン・フォームズ西日本株式会社(TFN)  
トッパン・フォームプロセス株式会社(TFP)  
トッパン・フォームズ・サービス株式会社(TFS)  
北海道トッパン・フォームズ株式会社(HOTF)  
山陽トッパン・フォームズ株式会社(STF)  
沖縄ビジネスフォーム株式会社(OBF)

本文中の「生産事業所」は、上記の生産事業所と中央研究所、関係会社の生産事業所を含みます。また「事業所」は、生産事業所と事務所を含みます。

## トッパン・フォームズ株式会社

〒105-8311 東京都港区東新橋 1-7-3

<http://www.toppa-f.co.jp/>

お問い合わせ

法務部 TEL.03-6253-5713

ISO 推進部 TEL.03-6253-5680

